

「いたばしNo.1 実現プラン 2018」の実績報告について

1 「いたばしNo.1 実現プラン 2018」の概要

「板橋区基本計画 2025」(以下「基本計画」)10 か年の始動を担うアクションプログラムとして、計画事業を着実に推進していくことで「東京で一番住みたくなるまち」と評価されるまちを実現化していくもの。

2 「いたばしNo.1 実現プラン 2018」の実績

板橋の魅力を高め、未来を創造していく第一歩として、新たな価値を提供する、都内初となる乳幼児親子に対する育児支援を中心とした子育て応援児童館 CAP'S の始動、生涯を通じた学びの支援施設まなぼーとの開設、競技と観戦の楽しさを味わえるあずさわプールの整備など、しっかりとした足どりで「東京で一番住みたくなるまち」の実現に向けて歩み始めることができた。

(1)「実施計画」編

全 110 実施計画事業のうち、約 9 割の事業において「達成」または「概ね達成」と評価できる実績となり、基本計画のスタートアップに相応しい成果を上げることができた。

一方で、地区計画の策定や道路拡幅工事など、計画事業量を十分に達成できなかった 13 事業については、課題項目を整理した上で「いたばしNo.1 実現プラン 2021」に引き継いでいる。

(2)「行財政経営計画」編

様々な事業を絶え間なく見直すことで新陳代謝を高め、経営資源を最適配分・有効活用することで「実施計画」編を下支えするとともに、民間活力の活用を推し進め、高度多様化する区民ニーズに民間企業の優れたノウハウを活用してきた。また、効果額及び人員削減数について 94%が「達成」または「概ね達成」となり、効果額も計画を大幅に上回った。

一方で、計画を十分に達成できなかった項目については、「いたばしNo.1 実現プラン 2021」の経営革新計画に位置付け、達成に向けて引き続き管理していく。

(3)「人材育成・活用計画」編

職員の能力を最大限発揮するための育成と活用という人事政策により、板橋区基本構想や板橋区基本計画 2025 の着実な推進の原動力となる職員力を高めることを目的として、全 90 事業を実施した。

「いたばしNo.1 実現プラン 2021」では、引き続き、新たな人事制度等に対応した環境整備、今後の区政課題を解決していく各施策の効果的な推進を支える職員育成と活用をめざしていく。

いたばしNo.1 実現プラン 2018 「実施計画」編 実績について

1 総括

いたばしNo.1 実現プラン 2018 の「実施計画」編については、「板橋区基本計画 2025」（以下「基本計画」）で定めた3つの基本目標と、それを実現する9つの基本政策を具体的に展開するものとして、また同時に、2つの都市像「未来創造発信都市」と「安心安全環境都市」を指向する3つの柱からなる未来創造戦略を実現するものとして取組を進めてきた。

その結果は、全110実施計画事業のうち、約9割の事業が「達成」または「概ね達成」と評価できる実績となり、基本計画のスタートアップに相応しい成果を上げることができた。

(1) 進捗状況

事業数	事業経費（単位：百万円）			評 語	内 訳
	見込額	決算額	差 額		
110	53,138	41,492	11,646	達成	69
				概ね達成	28
				未達成	13

2 主な成果

(1) 「3つの基本目標」と「9つの基本政策」に基づく成果

基本目標Ⅰ：未来をはぐくむあたたかいまち（34事業）

基本政策	主な成果
I-1 子育て安心	<p>需要が落ち着いた小規模保育所整備数を調整しながら民間保育所を20施設整備するなど、計画を前倒して認可保育所整備に注力することで待機児童数の減少が図られた。</p> <p>区立中学生のマレーシア派遣事業や、小中学生を対象とした板橋区版英語村の実施など、国際社会で活躍できる人材の育成が進んだ。</p> <p>認知症サポート医の養成や認知症カフェの開設などに取り組むことで、認知症高齢者を地域全体で見守り・支えていく体制が強化された。</p>
I-2 魅力ある学び支援	
I-3 安心の福祉・介護	

基本目標Ⅱ：いきいきかがやく元気なまち（22事業）

基本政策	主な成果
II-1 豊かな健康長寿社会	<p>各地域において支え合い会議（第2層協議体）を開催し、その地域ならではの支え合いの仕組みづくりが進んだ。</p> <p>「泳ぐ(競技)楽しみ」と「観る(観戦)楽しみ」を味わえる、魅力あふれるあずさわプールを整備することで、東京2020大会に向けた機運醸成が図られた。</p> <p>ものづくり企業27社に立地継続支援を行うことで産業集積維持・発展を促進するとともに、産業観光ツアーなどで観光振興が推進された。</p>
II-2 心躍るスポーツ・文化	
II-3 光輝く板橋ブランド ・産業活力	

基本目標Ⅲ：安心・安全で快適な緑のまち（45 事業）

基本政策	主な成果
Ⅲー1 緑と環境共生 Ⅲー2 万全な備えの安心 ・安全 Ⅲー3 快適で魅力あるまち	全ての不燃ごみを対象に資源化を行い、資源化率 90%以上を達成することで、最終処分量の削減につながった。 福祉避難所を6施設整備し、福祉避難所開設・運営訓練を5施設で実施することで、避難行動要支援者等の受入れ態勢の強化が図られた。 安心・安全で魅力あるまちをめざした、駅や商店街などを中心に快適で魅力あるまちづくりが総合的に推進した。

計画を推進する区政経営（9 事業）

基本政策	主な成果
—	MOTENASHI プロジェクトの推進や地方公会計制度の整備、社会保障・税番号制度の環境整備を進めることで、もとなしの心の醸成と行財政経営の質の向上が図られた。

（2）「未来創造戦略」に資する「戦略事業」の主な成果（87 事業）

戦略	主な成果
I 若い世代の定住化戦略 II 健康長寿の まちづくり戦略 III 未来へつなぐ まちづくり戦略	「いたばし子ども夢つむぐプロジェクト」として、子どもの生き抜く力の養成・子どもが育つ家庭（親）支援の環境整備が進んだ。 「シニア世代活動支援プロジェクト」として、就労支援セミナーや社会参画促進講座を通して、地域の担い手づくりや活性化が進んだ。 旧粕谷家住宅の東京都指定有形文化財指定や、板橋火薬製造所跡の国史跡指定など、歴史的な魅力と文化の向上が図られた。

3 その他

地区計画の策定や道路拡幅工事など、計画事業量を十分に達成できなかった 13 事業は、課題項目を整理した上で、いたばしNo.1 実現プラン 2021 に引き継いでいる。

（1）主な未達成事業

No	事業名	備考
018	魅力ある学校づくりの推進	上板橋第二中学校改築工事の業者指名停止処分や再入札不調などで供用開始が1年遅れの令和3年度になった。
022	特別養護老人ホームの整備促進	サニーヒル板橋は、事業者の辞退等が影響し、計画期間内の整備完了は間に合わなかったが、その後、令和元年8月に開設した。
023	地域密着型介護サービスの整備促進	定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、社会需要がある一方で、事業者の医療職員確保が難しく開設に至らなかった。
071	非木造建築物耐震化促進事業	耐震助成は、所有者負担等の要因により当初計画事業量を達成することができなかった。
072	木造住宅耐震化推進事業	対象住戸は高齢世帯が多く、多額な費用を負担するが難しい等の課題があり、当初計画事業量を達成することができなかった。
074	木密地域不燃化 10 年プロジェクトの推進	令和2年度末の完了に向けて事業を進めてきたが、地権者交渉に時間を要し、期間内の事業完了が難しい状況にある。

いたばしNo.1実現プラン2018「実施計画」編 実績一覧

1 「3つの基本目標」と「9つの基本政策」別の評価

基本目標 基本政策	事業数	実績		
		達成	概ね達成	未達成
I 未来をはぐくむあたたかいまち	34	25	6	3
1 子育て安心	5	3	2	0
2 魅力ある学び支援	19	16	2	1
3 安心の福祉・介護	10	6	2	2
II いきいきかがやく元気なまち	22	11	8	3
1 豊かな健康長寿社会	7	2	5	0
2 心躍るスポーツ・文化	10	6	2	2
3 光輝く板橋ブランド・産業活力	5	3	1	1
III 安心・安全で快適な緑のまち	45	24	14	7
1 緑と環境共生	14	5	7	2
2 万全な備えの安心・安全	10	4	2	4
3 快適で魅力あるまち	21	15	5	1
計画を推進する区政経営	9	9	0	0
合計	110	69	28	13

2 未来創造戦略の「戦略」と「戦略展開」別の評価

戦略 戦略展開	事業数	実績		
		達成	概ね達成	未達成
I 若い世代の定住化戦略	30(21)	19(16)	10(4)	1(1)
1 子育て世代にとっての魅力創造・安心安全	15(10)	8(7)	7(3)	0(0)
2 魅力ある教育の推進	10(8)	8(7)	1(0)	1(1)
3 女性・若者がかがやくまちづくり	5(3)	3(2)	2(1)	0(0)
II 健康長寿のまちづくり戦略	17(14)	10(9)	5(3)	2(2)
4 高齢者がかがやくまちづくり	4(3)	2(2)	2(1)	0(0)
5 高齢者地域包括ケアの推進	7(5)	5(4)	1(0)	1(1)
6 質の高い健康づくりの推進	6(6)	3(3)	2(2)	1(1)
III 未来へつなぐまちづくり戦略	40(34)	26(23)	8(7)	6(4)
7 文化・スポーツによるにぎわいの創出	8(8)	6(6)	2(2)	0(0)
8 産業・都市連携によるまちづくり	9(6)	7(5)	1(1)	1(0)
9 安心・安全で魅力あるまちへの再生	23(20)	13(12)	5(4)	5(4)
合計	87(69)	55(48)	23(14)	9(7)

※事業数には計画事業以外の戦略事業を含む(計画事業数はカッコ内に表示)。

<対象事務事業>

「3つの基本目標」と「9つの基本政策」別での集計は、計画事業を対象とします。
未来創造戦略の「戦略展開」別での集計は、計画事業及び計画事業外の主要事業で構成される「戦略事業」を対象とします。

<評語>

評語とその定義は以下のとおりです。
「達成」とは、3か年の目標及び事業量を達成したものの。
「概ね達成」とは、3か年の主たる目標及び全体事業量の約8割を達成したものの。また、社会情勢や国の方針等により当初計画を変更した事業のうち、全体事業量などを総合的に判断して順調に進捗しているものの。
「未達成」とは、遅延等により3か年の目標及び事業量を達成できなかったものの。

※特記

・計画No.003「小規模保育所の整備」は、小規模保育所の需要が落ち着いてきたことから、小規模保育所の整備事業量を減らし、計画No.002「民間保育所の整備」に注力することで、待機児童対策として当初事業量を上回る認可保育所入園者枠を確保したことから、総合的に判断して「概ね達成」と評価します。

※評語に付記する達成率

・3か年の数値目標がある事業については、達成率を次のとおり算定します。
(例)3か年の事業量・・・養成45人 28年度養成15人 29年度養成15人 30年度養成15人
⇒進捗率: $45人 \div 45人 \times 100 = 100\%$ (小数点以下四捨五入)
・数値目標を掲げていない事業等は評語のみを表示します。

いたばしNo.1実現プラン2018「実施計画」編 実績一覧表

基本目標Ⅰ：未来をはぐくむあたかいまち

基本政策Ⅰ－1：「子育て安心」

計画No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	実績		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			平成30年度実績	平成28年度～30年度 3か年の実績	
001	児童福祉施設個別整備計画の推進	しらすぎ児童館改築 保育園改修 2か所 ベビールームの複合化 (移転2か所)	紅梅保育園外壁・屋上 防水改修 上板橋保育園外壁・屋 上防水調査設計	しらすぎ児童館改築 保育園改修3か所 ベビールーム移転2か 所	達成 117%
	子ども家庭部 子育て支援施設課 保育サービス課	1,172百万円	73百万円	1,080百万円	▲ 92百万円
002	民間保育所の整備	私立認可保育所整備 9施設	認可保育所の整備 6 施設	認可保育所の整備 20 施設	達成 222%
	子ども家庭部 子育て支援施設課	558百万円	525百万円	2,212百万円	1,654百万円
003	小規模保育所の整備	小規模保育所整備 19施設	整備完了 2施設	整備完了 12施設	概ね達成 63%
	子ども家庭部 子育て支援施設課	314百万円	56百万円	323百万円	9百万円
004	子育て支援員の活動 支援	養成講座 6回 養成数 180人	講座実施 2回 (講座修了者55人)	養成講座 6回 養成数 176人	概ね達成 99%
	子ども家庭部 子ども家庭支援セン ター	15百万円	4百万円	13百万円	▲ 2百万円
106	児童相談所の整備 ※平成29年度事業化	基本計画 設計	基本計画 解体設計(東側校舎 等) 解体工事(体育館等) 道路拡張(仮整備) 基本・実施設計	基本計画 設計	達成
	子ども家庭部 児童相談所設置担当 課	198百万円	117百万円	129百万円	▲ 69百万円

基本政策Ⅰ－2：「魅力ある学び支援」

計画No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	実績		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			平成30年度実績	平成28年度～30年度 3か年の実績	
005	授業用ICT機器の整備	電子黒板・実物投影機 等の全中学校導入 小中学校パソコン室の 機器更新・環境整備	電子黒板・実物投影機 等運用管理 小中学校学級増対応 小学校パソコン室の機 器更新・環境整備	電子黒板・実物投影機 等の全中学校導入 小中学校パソコン室の 機器更新・環境整備	達成
	教育委員会事務局 教育支援センター	1,127百万円	650百万円	1,008百万円	▲ 119百万円

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	実績		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			平成30年度実績	平成28年度～30年度 3か年の実績	
006	デジタル教科書の整備	数学科デジタル教科書 を導入 中学校 23校 効果検証	デジタル教科書導入効 果の検証及び拡大の 検討	数学科・英語科デジタ ル教科書(区立中学校 全学年)の整備	達成 100%
	教育委員会事務局 教育支援センター	4百万円	0百万円	7百万円	3百万円
007	オリンピック・パラリンピック教 育の取り組みの充実	検討・事業実施	【オリパラ教育】 ・「もてなしの心」促進 事業(全校園) ・オリパラ教育推進重 点校10校園 ・オリパラ教育理解啓 発リーフレット作成 ・スーパーアクティブス クール事業 【英語村】 ・小学生コース30人×5 回 ・中学生一般コース30 人×2回×2会場 ・中学生ステップアップ コース30人×3日連続 ×2会場 (参加者:延べ375人)	【オリパラ教育】 ・「もてなしの心」促進 事業(全校園) ・オリパラ教育推進重 点校31校園 ・スーパーアクティブス クール事業 【英語村開設】 ・板橋区版「英語村」の 実施 【中学生海外派遣事 業】 ・いたばしジュニアアン バサダープログラムの 実施	達成
	教育委員会事務局 指導室 生涯学習課 教育総務課	3百万円	19百万円	77百万円	74百万円
008	いたばし健康づくりプロ ジェクトの推進 「子どもの健康づくり事 業」	指定校選定 データ収集・分析 研究成果の活用に向 けた検討	「いたばしライフスタ イル」の策定 教員向け広報リーフ レット、児童向けク リアファイル等を区立小 学校に配布	指定校選定 データ収集・分析 「いたばしライフスタ イル」の策定	達成
	教育委員会事務局 教育支援センター	29百万円	8百万円	25百万円	▲ 4百万円
009	特別支援教室の整備	全小学校に整備	小学校新拠点7校設置 小学校特別支援教室 (巡回指導)全校完全 実施 中学校特別支援教室 (巡回指導)3校開始	小学校特別支援教室 (巡回指導)全校完全 実施 中学校特別支援教室 (巡回指導)の整備	達成
	教育委員会事務局 指導室	56百万円	17百万円	73百万円	17百万円

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	実績		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			平成30年度実績	平成28年度～30年度 3か年の実績	
010	特別支援学級の整備 充実	中学校 1校	小学校 特別支援教室 新拠点校設置 中学校 特別支援教室 新拠点校設置準備	中学校情緒学級開設1 校 中学校知的障がい特 別支援学級開設1校	達成
	教育委員会事務局 指導室	19百万円	0百万円	17百万円	▲ 2百万円
011	生涯学習センター(まな ぼーと)の整備	開設・運営	-	開設・運営	達成 100%
	教育委員会事務局 生涯学習課	43百万円	0百万円	53百万円	10百万円
012	教育科学館の充実	外壁・屋上改修工事 プラネタリウム投影設 備の更新	-	外壁・屋上改修工事	概ね達成
	教育委員会事務局 生涯学習課	393百万円	0百万円	213百万円	▲ 180百万円
013	少年自然の家八ヶ岳 荘の改修	設計・改修	改修工事	設計・改修	達成
	教育委員会事務局 生涯学習課	1,664百万円	906百万円	1,450百万円	▲ 214百万円
014	中央図書館の改築	検討・調整 改築設計・工事着手	基本設計・実施設計 建設工事着手	検討・調整 改築設計・工事着手	達成
	教育委員会事務局 中央図書館	1,864百万円	784百万円	859百万円	▲ 1,005百万円
015	いたばしボローニャ子 ども絵本館の充実	事業充実 備品更新	「いたばし子ども絵本 展」開催 資料装備、抄訳作成、 書誌情報データ整備	事業充実 備品更新	達成
	教育委員会事務局 中央図書館	9百万円	16百万円	22百万円	13百万円
016	給食用設備・備品の更 新	ドライ化 3校 設備改修 延べ16校 備品更新 延べ49台	設備改修 延6校 備品更新 延20台	ドライ化 2校 設備改修 延べ16校 備品更新 延べ57台	概ね達成 94%
	教育委員会事務局 学務課	345百万円	102百万円	354百万円	9百万円

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	実績		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			平成30年度実績	平成28年度～30年度 3か年の実績	
017	学校支援地域本部事業の推進及び板橋区版コミュニティ・スクールの導入	新規 39校実施	学校支援地域本部 新規13校 コミュニティ・スクール推進委員会設置10校	学校支援地域本部 新規実施39校 板橋区コミュニティ・スクールの導入準備	達成 100%
	教育委員会事務局 地域教育力推進課	18百万円	3百万円	10百万円	▲ 8百万円
018	魅力ある学校づくりの推進	統合準備・統合(第1期) 対象校決定(第2期・第3期) 調査・検討(第2期) 工事完了 5校 工事着手 2校 基本計画3校	統合(第1期) 調査・検討(第2・3期) 板橋第十小学校改築工事 上板橋第二中学校改築工事	統合(第1期) 調査・検討(第2・3期) 工事完了 5校 工事着手 2校 基本計画 0校	未達成
	教育委員会事務局 学校配置調整担当課 新しい学校づくり課	6,920百万円	971百万円	3,718百万円	▲ 3,202百万円
019	学校の大規模改修	工事完了 2校 劣化診断 6校 設計 2校	大規模改修工事基本設計(舟渡小・紅梅小)	工事完了 2校 劣化診断 7校 設計 2校	達成 106%
	教育委員会事務局 新しい学校づくり課	2,474百万円	40百万円	2,444百万円	▲ 30百万円
020	学校施設の改修	改修 延べ78校	改修 延べ22校	改修 延べ82校	達成 105%
	教育委員会事務局 新しい学校づくり課	1,710百万円	624百万円	1,330百万円	▲ 380百万円
021	学校施設の非構造部材耐震化	対策工事実施 延べ41校	-	対策工事実施 延べ41校	達成 100%
	教育委員会事務局 新しい学校づくり課	287百万円	0百万円	215百万円	▲ 72百万円
107	学校外壁改修・屋上防水工事の重点実施 ※平成29年度事業化	設計3校 工事1校	設計3校(小2校、中1校)	設計3校 工事1校	達成 100%
	教育委員会事務局 新しい学校づくり課	503百万円	22百万円	216百万円	▲ 287百万円

計画No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	実績		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			平成30年度実績	平成28年度～30年度 3か年の実績	
108	小中一貫教育の推進 ※29年度事業化	小中一貫教育に関する 検討	めざす子ども像及び基本方針の策定に向けた協議	小中一貫教育に関する 検討	達成
	教育委員会事務局 新しい学校づくり課 学校配置調整担当課	13百万円	0百万円	3百万円	▲ 10百万円

基本政策 I - 3: 「安心の福祉・介護」

計画No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	実績		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			平成30年度実績	平成28年度～30年度 3か年の実績	
022	特別養護老人ホームの 整備促進	施設整備費助成264床	整備数の検討	施設整備費助成156床	未達成 59%
	健康生きがい部 介護保険課	328百万円	0百万円	198百万円	▲ 130百万円
023	地域密着型介護サービスの 整備促進	小規模多機能型居宅 介護 2か所 定期巡回・随時対応型 訪問介護看護 3か所 認知症対応型通所介 護 2か所 看護小規模多機能型 居宅介護 2か所 認知症対応型共同生 活介護 2か所	看護小規模多機能型 居宅介護1か所 認知症対応型共同生 活介護2か所 小規模多機能型居宅 介護1か所 地域包括支援センター 1か所	小規模多機能型居宅 介護3か所 定期巡回・随時対応型 訪問介護看護0か所 認知症対応型通所介 護0か所 看護小規模多機能型 居宅介護1か所 認知症対応型共同生 活介護3か所 地域包括支援センター 1か所	未達成 70%
	健康生きがい部 介護保険課	432百万円	154百万円	389百万円	▲ 43百万円
024	地域包括支援センター の拡充	新設 2地区 圏域変更	人員体制の充実	新設 2地区 圏域変更	達成
	健康生きがい部 おとしより保健福祉セ ンター	【特別会計】	-	-	-
025	板橋区版AIPの構築	医療・介護連携強化 情報共有方法の確立 地域包括の充実 新しい総合事業へ移行	AIP推進協議会 第2層協議体 在宅療養ネットワー ク会議 介護予防活動支援	医療・介護連携強化 情報共有方法の確立 地域包括の充実 新しい総合事業へ移行	達成
	健康生きがい部 おとしより保健福祉セ ンター	【一部特別会計】	4百万円	4百万円	-

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	実績		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			平成30年度実績	平成28年度～30年度 3か年の実績	
026	認知症施策の推進	認知症サポーター活用 3地域 認知症初期集中支援 チーム配置19地域 認知症サポート医の養 成9名 認知症カフェ設置15か 所	認知症サポーター活用 8地域 認知症初期集中支援 チーム新規配置2地域 認知症サポート医の養 成3名 認知症カフェ新規設置 5か所	認知症サポーター活用 8地域 認知症初期集中支援 チーム配置15地域 認知症サポート医の養 成8名 認知症カフェ設置17か 所	達成 137%
	健康生きがい部 おとしより保健福祉セ ンター	【特別会計】	-	-	-
027	障がい者福祉センター の改修	改修方法・時期の検討	改修方法・時期の検討	改修方法・時期の検討	概ね達成
	福祉部 障がい者福祉課	改修方法・改修時期を 検討のうえ、事業量・経 費等を決定する。	-	-	-
028	生活介護施設・重症心 身障がい児(者)通所 施設の整備	施設整備 定員80人 (うち重心定員5人)	施設整備の検討	施設整備 定員80人 (うち重心定員8人)	達成 100%
	福祉部 障がい者福祉課	37百万円	0百万円	14百万円	▲ 23百万円
029	福祉園の改修	改修方法・時期の検討	改修方法・時期の検討	改修方法・時期の検討	概ね達成
	福祉部 障がい者福祉課	改修方法・改修時期を 検討のうえ、事業量・経 費等を決定する。	-	-	-
030	発達障がい者支援セン ターの開設	調査・検討 開設準備	施設整備に伴う協議	調査・検討 開設準備	達成
	福祉部 障がい者福祉課	3百万円	0百万円	0百万円	▲ 3百万円
031	障がい者基幹相談支 援センターの開設	開設・運営	障がい者基幹相談支 援センターの運営	開設・運営	達成
	福祉部 障がい者福祉課	30百万円	10百万円	30百万円	0百万円

基本目標Ⅱ：いきいきかがやく元気なまち
基本政策Ⅱ－１：「豊かな健康長寿社会」

計画No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	実績		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			平成30年度実績	平成28年度～30年度 3か年の実績	
032	食育の推進	食育推進講座90回 情報紙発行9回	食育推進ボランティア 講座32回 情報紙の発行3回	食育推進ボランティア 講座93回 情報紙発行9回	達成 102%
	健康生きがい部 健康推進課	6百万円	1百万円	5百万円	▲ 1百万円
033	健康づくり協力店制度 の推進	健康づくり協力店 新規登録45店舗 きれいな空気事業 新規登録60店舗	健康づくり協力店 新規登録6店舗 きれいな空気事業 新規登録22店舗	健康づくり協力店(新規 登録)36店舗 きれいな空気事業(新 規登録)66店舗	概ね達成 95%
	健康生きがい部 健康推進課	6百万円	2百万円	6百万円	0百万円
034	いたばし健康づくりプロ ジェクトの推進「健康増 進」	参加者1,500人 計測拠点増設3か所 セミナー実施30回	参加者 317人 セミナー 11回	参加者1,007人 計測拠点増設2か所 セミナー実施34回	概ね達成 82%
	健康生きがい部 健康推進課	53百万円	14百万円	41百万円	▲ 12百万円
035	いたばし健康づくりプロ ジェクトの推進「生活習 慣病予防」	参加者300人	事業参加者数90人 セミナー開催5回	参加者254人	概ね達成 85%
	健康生きがい部 健康推進課	【特別会計】	-	-	-
036	こころの健康サポー ターの活動支援	養成講座30人 フォローアップ講座3回 フォローアップ事業36回 自殺対策キャンペーン6回	養成講座 13人 フォローアップ講座1回 フォローアップ事12回 自殺対策キャンペーン2回	養成講座 25人 フォローアップ講座3回 フォローアップ事36回 自殺対策キャンペーン6回	概ね達成 96%
	健康生きがい部 予防対策課	3百万円	1百万円	3百万円	0百万円
037	シニア社会参画促進事 業の推進「シニア世代 の就業支援」	開拓求人情報の拡大 就業支援の環境整備	アクティブシニア就業支 援センター開拓求人情 報の拡大 高島平シニア世代雇用 就業ランチの運営	開拓求人情報の拡大 就業支援の環境整備	達成
	健康生きがい部 長寿社会推進課	13百万円	6百万円	16百万円	3百万円

計画No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	実績		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			平成30年度実績	平成28年度～30年度 3か年の実績	
038	シニア社会参画促進事業の推進「シニア活躍促進事業」	就労支援セミナー12回 コミュニティビジネス推進事業 絵本読み聞かせ講座72コース 社会参画促進講座12回 情報誌の発行6回	就労支援セミナー4回 コミュニティビジネス推進事業 絵本読み聞かせ講座24回 社会参画促進講座4回 情報誌の発行2回	就労支援セミナー11回 コミュニティビジネス推進事業 絵本読み聞かせ講座72コース 社会参画促進講座11回 情報誌の発行6回	概ね達成 96%
	健康生きがい部 長寿社会推進課	30百万円	10百万円	30百万円	0百万円

基本政策Ⅱ-2:「心躍るスポーツ・文化」

計画No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	実績		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			平成30年度実績	平成28年度～30年度 3か年の実績	
039	スポーツ先進医療によるアスリートへの支援	検討・実施	トレーニングプラン作成 支援対象者へのトレーニング指導(3回)	検討・実施	達成
	健康生きがい部 健康推進課	2百万円	1百万円	2百万円	0百万円
040	広域にわたる障がい者スポーツ大会の推進	検討・実施	「チャレンジボッチャinいたばし」の開催	検討・実施	達成
	福祉部 障がい者福祉課 区民文化部 スポーツ振興課、オリンピック・パラリンピック推進担当課	-	1百万円	2百万円	-
041	国家戦略特別区域法による道路法の特例(エリアマネジメント)を活用した開催機運の醸成	認定・実施	国家戦略特別区域法による道路法の特例(エリアマネジメント)活用を検討	国家戦略特別区域法による道路法の特例(エリアマネジメント)活用を検討	未達成
	政策経営部 政策企画課 産業経済部 産業振興課 土木部 管理課	-	-	-	-
042	小豆沢スポーツ施設整備	小豆沢体育館プール棟 工事完了	小豆沢体育館プール棟 工事完了及び開設 旧武道場他解体工事 及び小豆沢公園再整備 工事着手	小豆沢体育館プール棟 工事完了	達成
	区民文化部 スポーツ振興課	3,598百万円	2,794百万円	3,988百万円	390百万円

計画No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	実績		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			平成30年度実績	平成28年度～30年度 3か年の実績	
043	東板橋体育館周辺スポーツ施設整備	改修計画策定 体育館:設計 庭球場:設計・工事	東板橋体育館改修実施設計完了 東板橋庭球場改修工事完了	改修計画策定 体育館:設計 庭球場:設計・工事	達成
	区民文化部 スポーツ振興課	30百万円	91百万円	109百万円	79百万円
044	いたばし健康づくりプロジェクトの推進「スポーツから健康へ」	スポーツコース実施 参加者 1,500名	スタンダードコース(前期124・後期95)219名 ステップアップコース(前期44・後期38)82名	スポーツコース実施 参加者 1,016名	未達成 68%
	区民文化部 スポーツ振興課	18百万円	5百万円	15百万円	▲ 3百万円
045	近代化遺産としての史跡公園整備	史跡公園整備に係る都市計画決定	保存活用計画策定	土壌汚染対策工事 用地取得 国史跡指定 保存活用計画策定	概ね達成
	教育委員会事務局 生涯学習課	148百万円	7百万円	138百万円	▲ 10百万円
046	美術館の大規模改修	改修工事・開設	改修工事	改修工事・開設準備	概ね達成
	区民文化部 文化・国際交流課	1,046百万円	518百万円	587百万円	▲ 459百万円
047	多言語対応の推進	方針決定・実施	平成28年度策定の「板橋区サイン多言語化基準書」の取扱方針決定	方針決定・実施	達成
	区民文化部 文化・国際交流課	-	-	-	-
109	旧粕谷家住宅の復元事業 ※29年度事業化	旧粕谷家住宅の復元	ボランティアの養成、藤棚樹木整備、火除け地フェンスの設置工事	旧粕谷家住宅の復元	達成
	教育委員会事務局 生涯学習課	44百万円	6百万円	28百万円	▲ 16百万円

基本政策Ⅱ-3:「光輝く板橋ブランド・産業活力」

計画No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	実績		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			平成30年度実績	平成28年度～30年度 3か年の実績	
048	産業集積の維持・発展 の促進 産業経済部 産業振興課	ものづくり企業立地継続 支援助成24件 ベンチャー企業育成4 社 先進的ものづくり企業 誘致9件 ものづくり企業相談 1,080件 207百万円	ものづくり企業立地継続 支援助成7件 ベンチャー企業育成11 件 先進的ものづくり企業 誘致1件 ものづくり企業相談590 件 29百万円	ものづくり企業立地継続 支援助成27件 ベンチャー企業育成15 社 先進的ものづくり企業 誘致1件 ものづくり企業相談 3,202件 92百万円	概ね達成 ▲ 115百万円
049	いたばし健康づくりプロ ジェクトの推進「商店街 連携」 産業経済部 産業振興課	商店街 4団体 65百万円	商店街 新規1団体 (累計4団体) 10百万円	商店街 4団体 29百万円	達成 100% ▲ 36百万円
050	商店街の環境・安全対 策支援(照明のLED 化・安全対策) 産業経済部 産業振興課	商店街25団体 LED化19団体 安全対策6団体 17百万円	商店街2団体 LED化事業2団体 安全対策事業0団体 2百万円	商店街9団体 LED化事業8団体 安全対策事業1団体 5百万円	未達成 36% ▲ 12百万円
051	農業の継承支援と農に ふれる環境の充実 産業経済部 赤塚支所 土木部 みどりと公園課	仕組みの構築 -	農業体験学校開校 農業振興計画の拡充 農業園整備 425百万円	仕組みの構築 458百万円	達成 -
052	観光振興の推進 産業経済部 くらしと観光課	(仮称)板橋区観光振 興ビジョンの策定 ガイドマップ・エリアマ ップの発行 観光ツアーの実施 38百万円	板橋区観光振興ビジョ ン2025の策定 ガイドマップ、エリア別 マップの充実 観光ガイドツアー3,735 人 産業観光ツアー53人 産業観光4,089人 7百万円	板橋区観光振興ビジョ ン2025の策定 ガイドマップ・エリアマ ップの発行 観光ツアーの実施 31百万円	達成 ▲ 7百万円

基本目標Ⅲ：安心・安全で快適な緑のまち

基本政策Ⅲ－１：「緑と環境共生」

計画No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	実績		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			平成30年度実績	平成28年度～30年度 3か年の実績	
053	新エネルギー・省エネルギーの普及・啓発 「住宅用」	CO2削減量1122.6t 太陽光発電375件 太陽熱温水6件 燃料電池450件 蓄電池90件 HEMS300件 断熱住宅化補助90件 集合住宅共用部 LED15件	CO2削減量451.3t 太陽光発電47件 燃料電池118件 蓄電池16件 HEMS16件 断熱住宅化補助42件 集合住宅共用部用 LED 66件	CO2削減量1334.9t 太陽光発電169件 燃料電池382件 蓄電池39件 HEMS61件 断熱住宅化補助140件 集合住宅共用部用 LED 195件	概ね達成
	資源環境部 環境政策課	84百万円	28百万円	87百万円	3百万円
054	新エネルギー・省エネルギーの普及・啓発 「事業所用」	CO2削減量66.3t 太陽光発電3件 省エネ設備30件	CO2削減量20.9t 太陽光発電0件 省エネ設備9件	CO2削減量138.8t 太陽光発電0件 省エネ設備37件	概ね達成
	資源環境部 環境政策課	33百万円	2百万円	14百万円	▲ 19百万円
055	エコポリスセンターの機能充実	環境配慮設備の導入	機能充実のための検討・調整	機能充実のための検討・調整	概ね達成
	資源環境部 環境政策課	-	-	-	-
056	不燃ごみの資源化	不燃ごみ全量資源化 (資源化率90%)	不燃ごみ全量資源化 (資源化率90.16%)	不燃ごみ全量資源化 3か年平均91.35%	達成
	資源環境部 資源循環推進課	456百万円	168百万円	385百万円	▲ 71百万円
057	雨水の浸透と利用	雨水貯留タンク 設置助成 60個	雨水貯留タンク 設置助成 17個	雨水貯留タンク 設置助成 50個	概ね達成 83%
	資源環境部 環境政策課	3百万円	1百万円	3百万円	0百万円
058	「光と風の荒川」整備	生物生態園改修工事 中規模自然地 設計・1期工事	-	生物生態園改修工事 中規模自然地設計	未達成
	土木部 みどり公園課	363百万円	0百万円	254百万円	▲ 109百万円

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	実績		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			平成30年度実績	平成28年度～30年度 3か年の実績	
059	まちなみの緑の継承	緑の基本計画見直し 保存樹木指定150本	保存樹木新規指定30 本	緑の基本計画改定 保存樹木指定92本	概ね達成
	土木部 みどりと公園課	11百万円	3百万円	16百万円	5百万円
060	公園の新設	史跡公園整備準備 既設公園増設設計1か 所	-	史跡公園整備準備	未達成
	土木部 みどりと公園課	254百万円	0百万円	29百万円	▲ 225百万円
061	公園の改修	改修7か所 バリアフリー化9か所	改修工事2か所（完了 1か所） 改修設計1か所 バリアフリー化3か所	改修6か所 バリアフリー化9か所	概ね達成 93%
	土木部 みどりと公園課	1,587百万円	134百万円	850百万円	▲ 737百万円
062	公園・公衆トイレの改修	整備12か所	整備4か所	整備12か所	達成 100%
	土木部 みどりと公園課	209百万円	72百万円	213百万円	4百万円
063	公園遊具長寿命化計 画の推進	更新64基 修繕274か所 塗装215か所	更新24基 修繕46か所 塗装63か所	更新70基 修繕259か所 塗装187か所	概ね達成 97%
	土木部 みどりと公園課	128百万円	42百万円	123百万円	▲ 5百万円
064	新たな時代に対応した 公園管理・運営手法の 創出	公園台帳の整備・更新 パークマネジメント方針策定	測量・図面・図書作製 完了 36か所 図面・図書更新完了 変 更のある公園 60か所	測量・図面・図書作製 122か所 図面・図書更新191か 所 パークマネジメントガイ ドライン策定	達成
	土木部 みどりと公園課	208百万円	48百万円	139百万円	▲ 69百万円
065	高島平緑地の安全性 の向上と環境整備	樹木調査327本 伐採219本 植栽108㎡	樹木伐採86本 植栽工100㎡	樹木調査764本 伐採295本 植栽450㎡	達成
	土木部 みどりと公園課	84百万円	24百万円	81百万円	▲ 3百万円

計画No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	実績		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			平成30年度実績	平成28年度～30年度 3か年の実績	
066	東板橋公園の再整備	こども動物園改築 南部公園事務所・庭球 場管理施設(複合施 設)建設・移転	改築工事 動物保管着手 整備工事(防護壁・下 水施設) 歩道整備工事等設計	こども動物園改築 南部公園事務所・庭球 場管理施設(複合施 設)建設・移転	達成
	土木部 みどりと公園課	728百万円	325百万円	474百万円	▲ 254百万円

基本政策Ⅲ－2:「万全な備えの安心・安全」

計画No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	実績		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			平成30年度実績	平成28年度～30年度 3か年の実績	
067	福祉避難所の整備	新規施設整備 6施設 備蓄物資整備 30施設	新規施設整備1施設 備蓄物資整備13施設 (新規1施設、既存12施 設) 開設・運営訓練3施設	新規施設整備6施設 備蓄物資整備32施設	達成 104%
	危機管理室 地域防災支援課	12百万円	10百万円	20百万円	8百万円
068	防災倉庫の整備	検討及び検討結果に 基づき実施	手法検討調整	検討調整及び結論	概ね達成
	危機管理室 地域防災支援課	-	-	-	-
069	減災・防災対策の充実	防災備蓄倉庫の環境 調査・分析・検討 給水体制の整理・検討 検討結果に基づき事業 化	防災備蓄倉庫の移転 (赤塚新町小) 給水体制協議	防災備蓄倉庫の移転 (2校) 応急給水栓の整備	達成
	危機管理室 防災危機管理課	-	13百万円	64百万円	-
070	都市防災不燃化の促 進	建替助成 2地区 22件	建替助成 環状8号線板橋西地 区0件 補助第82号線板橋地 区0件	建替助成 環状8号線板橋西地 区1件 補助第82号線板橋地 区0件	未達成 5%
	都市整備部 市街地整備課	95百万円	1百万円	9百万円	▲ 86百万円

計画No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	実績		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			平成30年度実績	平成28年度～30年度 3か年の実績	
071	非木造建築物耐震化 促進事業 都市整備部 市街地整備課	耐震診断助成 24件 改修設計助成 21件 耐震改修助成 21件 【特定緊急輸送道路】 改修設計助成 24件 耐震改修助成 32件	耐震診断助成3件 改修設計助成0件 耐震改修助成1件 【特定緊急輸送道路】 改修設計助成2件 耐震改修助成7件	耐震診断助成16件 改修設計助成1件 耐震改修助成2件 【特定緊急輸送道路】 耐震診断助成3件 改修設計助成7件 耐震改修助成14件	未達成 33%
		2,963百万円	357百万円	736百万円	▲ 2,227百万円
072	木造住宅耐震化推進 事業 都市整備部 市街地整備課	耐震診断 270件 耐震補強 108件 除却 45件 建替 30件 耐震シールド 9件	耐震診断50件 耐震補強13件 除却13件 建替12件 耐震シールド0件	耐震診断156件 耐震補強50件 除却50件 建替44件 耐震シールド0件	未達成 72%
		195百万円	38百万円	137百万円	▲ 58百万円
073	木造住宅密集地域の 整備促進 都市整備部 市街地整備課	大谷口周辺地域 新防火区域指定	木密地域(蓮沼町、清 水町等)意向調査・現状 調査	大谷口周辺地域 新防火区域指定	達成
		10百万円	5百万円	14百万円	4百万円
074	木密地域不燃化10年 プロジェクトの推進 都市整備部 市街地整備課	主要生活道路整備推 進 木造住宅の建替え促 進 建替え30件 老朽建築物除却1件 延焼遮断帯形成5件 専門家派遣75件	[主要生活道路整備] 不動産鑑定、建物調 査等、用地買収 [木造住宅の建替え促 進] 建替3件、除却のみ6 件、専門家派遣3件	主要生活道路整備推 進 木造住宅の建替え促 進 建替え13件 老朽建築物除却17件 延焼遮断帯形成1件 専門家派遣10件	未達成
		994百万円	232百万円	380百万円	▲ 614百万円
075	細街路拡幅整備事業 都市整備部 市街地整備課	拡幅整備延長 6,900m	拡幅整備延長 2,256m 拡幅協議 303件 整備測量 311件 完了測量 185件 整備工事 183件 拡幅助成 48件	拡幅整備延長 6,580m	概ね達成 95%
		683百万円	265百万円	768百万円	85百万円

計画No	事業名所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	実績		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			平成30年度実績	平成28年度～30年度 3か年の実績	
076	無電柱化の促進	緊急輸送道路等に対する整備路線の洗い出し 仲宿商店街(600m)での事業検討・協議 整備路線選定 都市計画道路事業での整備 まちづくり事業との連携・調整	「板橋区無電柱化推進計画」策定に向けた基礎調査の実施	緊急輸送道路等に対する整備路線の洗い出し 「板橋区無電柱化推進計画」策定着手 都市計画道路事業での整備 まちづくり事業との連携・調整	達成
	都市整備部 都市計画課 土木部 計画課	-	8百万円	8百万円	-

基本政策Ⅲ－3:「快適で魅力あるまち」

計画No	事業名所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	実績		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			平成30年度実績	平成28年度～30年度 3か年の実績	
077	赤塚周辺地区における市街地整備計画の策定	【第1地区】 地区計画案の策定 【第2地区】 地区計画の都市計画決定 区画整理事業施行すべき区域の解除手続き	【第1地区】 整備手法の検討・協議 【第2地区】 東側街区方策検討、地区計画決定箇所へ地区計画案内板設置	【第1地区】 整備手法の検討・協議 【第2地区】 西側街区の地区計画決定及び区画整理事業施行すべき区域の解除手続き	概ね達成
	都市整備部 都市計画課	18百万円	1百万円	11百万円	▲ 7百万円
078	木造住宅密集事業期間終了地区における地区計画の策定	地区計画策定 3地区 まちづくり計画策定 1地区	地区計画策定 1地区: 若木周辺地区(若木二丁目の一部・三丁目の一部を除く) 地区計画検討 2地区: 若木周辺地区(若木一丁目・二丁目の一部)、大谷口地区(不燃化特区エリアを除く)	地区計画策定 2地区 まちづくり計画策定 1地区	概ね達成 84%
	都市整備部 市街地整備課	42百万円	9百万円	40百万円	▲ 2百万円

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	実績		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			平成30年度実績	平成28年度～30年度 3か年の実績	
079	地域の個性を活かした 良好なまちなみ景観づ くり	景観形成重点地区指 定に向けた地元素案策 定補助 1地区	景観計画変更(景観形 成重点地区指定)に向 けた地元素案策定補助 (1地区)	景観形成重点地区指 定に向けた地元素案策 定補助 1地区	達成
	都市整備部 都市計画課	9百万円	6百万円	11百万円	2百万円
080	東武東上線立体化促 進	「大山駅付近」の事業 化をめざした取り組み	大山駅付近立体化促 進協議会運営 大山駅付近連続立体 化及び駅前広場の都 市計画案の説明会開 催	「大山駅付近」の事業 化をめざした取り組み	達成
	都市整備部 鉄道立体化推進担当 課 都市計画課	42百万円	25百万円	55百万円	13百万円
081	東西を結ぶ新たな公共 交通網整備促進	関係区との促進協議会 調査・研究	関係区との促進協議会 実現に向けた調査・検 討	関係区との促進協議会 調査・研究	達成
	都市整備部 都市計画課	3百万円	1百万円	3百万円	0百万円
082	公共交通サービス水準 の改善	コミュニティバス運行1 路線 バス以外の手法も含む 改善手法の検討	コミュニティバスの運行 1路線 バス以外の手法も含む 改善手法の検討	コミュニティバス運行1 路線 バス以外の手法も含む 改善手法の検討	達成
	都市整備部 都市計画課	45百万円	7百万円	24百万円	▲ 21百万円
083	都市計画道路補助87 号線の整備	【大学前】 支障移設・工事 【宿舎前】 用地取得・工事	【大学前】 工事、家屋調査 【宿舎前】 用地取得、不動産鑑 定、設計、工事	【大学前】 支障移設・工事 【宿舎前】 用地取得・工事	達成
	土木部 計画課	818百万円	164百万円	595百万円	▲ 223百万円

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	実績		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			平成30年度実績	平成28年度～30年度 3か年の実績	
084	都市計画道路補助173 号線の整備	整備延長 25m	-	整備延長 25m	達成
	土木部 計画課	40百万円	0百万円	82百万円	42百万円
085	都市計画道路補助249 号線の整備	整備延長100m工事完 了に向けた工事・用地 取得等	設計 関係機関と協議調整 不動産鑑定 建物調査・補償費算定 説明会(事業認可) 測量	設計・測量	達成
	都市整備部 都市計画 課 土木部 計画課	11百万円	35百万円	65百万円	54百万円
086	橋りょうの長寿命化修 繕計画の推進	塗装17橋 橋面防水19橋 耐震補強10橋 点検73橋	塗装5橋 橋面防水8橋 耐震補強2橋 点検25橋	塗装13橋 橋面防水18橋 耐震補強6橋 点検73橋	概ね達成 83%
	土木部 計画課	606百万円	152百万円	526百万円	▲ 80百万円
087	区道の補修	道路補修工事213,000 ㎡ 擁壁改修工事3か所	道路補修工事41,325㎡ 擁壁改修工事1か所	道路補修工事168,133 ㎡ 擁壁改修工事2か所	未達成 73%
	土木部 計画課	4,708百万円	1,323百万円	4,593百万円	▲ 115百万円
088	自転車道の整備	整備方針策定	調整・検討	自転車利用環境整備 事業検証調査	概ね達成
	土木部 計画課	9百万円	0百万円	5百万円	▲ 4百万円
089	街灯の更新	街灯更新 9,000基	街灯更新7,898基	街灯更新14,022基	達成 156%
	土木部 工事課	3,063百万円	1,081百万円	2,548百万円	▲ 515百万円
090	自転車駐車場の整備 及び改修	整備・改修3か所	整備・改修3か所	整備・改修6か所	達成 200%
	土木部 交通安全課	131百万円	22百万円	81百万円	▲ 50百万円

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	実績		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			平成30年度実績	平成28年度～30年度 3か年の実績	
091	市街地整備計画の策 定「大山駅周辺地区」	地区計画の策定・推進 再開発事業の促進 整備計画等の策定・推 進 交通結節点検討・合意 形成 公有地購入(ピッコロ)	熊野・大山・氷川トライ アングル【KOH-T】ビ ジョンまちづくりハンド ブック作成 西地区地区計画検討 クロスポイント市街地再 開発組合設立認可申 請	熊野・大山・氷川トライ アングル【KOH-T】ビ ジョンの策定 西地区(クロスポイン ト)再開発都市計画決 定 西地区地区計画まちづ くりマップの作成	概ね達成
	都市整備部 拠点整備課	5,618百万円	71百万円	302百万円	▲ 5,316百万円
092	市街地整備計画の策 定「板橋駅周辺地区」	再開発事業の促進 地区計画の検討	【西口周辺地区】 都市計画決定(西口再 開発) 地区計画の検討・乗換 え案内実験の実施(周 辺地区まちづくり) 基本計画策定及び整 備計画検討(駅前広場 再整備) 【板橋駅板橋口地区】 共同事業者の決定 市街地再開発事業に 伴う都市計画決定	【西口周辺地区】 都市計画決定(西口再 開発) まちづくり勉強会の設 置(周辺地区まちづく り) 基本計画策定(駅前広 場再整備) 【板橋駅板橋口地区】 共同事業者の決定 市街地再開発事業に 伴う都市計画決定	達成
	政策経営部 政策企画 課 都市整備部 地区整備 事業担当課	1,162百万円	16百万円	4,187百万円	3,025百万円

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	実績		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			平成30年度実績	平成28年度～30年度 3か年の実績	
093	まちづくり事業の推進 「上板橋駅南口駅前地区」	地元まちづくり検討組 織の合意形成支援	まちづくり合意形成業 務(東地区) 事業計画案等検討(西 地区・商店街)	地元まちづくり検討組 織の合意形成支援	達成
	都市整備部 地区整備事業担当課	38百万円	16百万円	73百万円	35百万円
094	高島平地域のまちづく りの推進	まちづくりの推進 協議・調整	UDCTakの運営 社会・実証実験	まちづくりの推進 協議・調整	達成
	都市整備部 高島平ランドデザイ ン担当課	65百万円	15百万円	54百万円	▲ 11百万円
095	ユニバーサルデザインの 推進	方針決定・実施	ユニバーサルデザイン ガイドライン更新 ユニバーサルデザイン アドバイザーの活用	ユニバーサルデザイン ガイドラインの策定・実 施 ユニバーサルデザイン アドバイザーの設置・ 活用	達成
	福祉部 障がい者福祉 課 都市整備部 都市計画 課	-	1百万円	6百万円	-
096	区営住宅の整備	工事2棟	(仮称)小茂根一丁目住 宅(2棟)除却工事 (仮称)坂下一丁目住宅 基本設計	工事2棟	達成
	都市整備部 住宅政策課	743百万円	366百万円	433百万円	▲ 310百万円

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	実績		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			平成30年度実績	平成28年度～30年度 3か年の実績	
110	屋外案内標識デザイン ガイドラインの策定 ※29年度事業化 都市整備部 都市計画課	デザインガイドラインの 策定	デザインガイドラインの 策定	デザインガイドラインの 策定	達成
		34百万円	16百万円	32百万円	▲ 2百万円

計画を推進する区政経営

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成29年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			計画	実績	
097	MOTENASHIプロジェクトの推進	検討・実施	MOTENASHI研修Ⅰ MOTENASHI研修Ⅱ 大東文化大学連携講座 東京家政大学・淑徳大学連携事業 情報発信力向上研修 クリエイティブ発想力向上研修	MOTENASHIプロジェクトの検討・実施	達成
	総務部 人事課	12百万円	5百万円	14百万円	2百万円
098	地方公会計制度の整備(財務会計システムの再構築)	財務会計システム再構築	貸借対照表作成 固定資産台帳データ移行 新公会計制度研修 カスタマイズ適用実施	財務会計システム再構築	達成
	会計管理室 政策経営部 財政課	507百万円	47百万円	371百万円	▲ 136百万円
099	区役所本庁舎周辺公共施設の再編・整備	調査・検討	本庁舎周辺公共施設のサウンディング型市場調査及び整備方針の検討	調査・検討	達成
	政策経営部 政策企画課	改修方法・改修時期を検討のうえ、事業量・経費等を決定する。	0百万円	4百万円	-
100	社会保障・税番号制度の導入に伴う環境整備	システム改修・運用開始	-	システム改修・運用開始	達成
	政策経営部 IT推進課	364百万円	0百万円	425百万円	61百万円

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成29年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			計画	実績	
101	オリンピック・パラリンピックを 見据えたボランティア 養成	検討・実施	イタリアバレーボール チーム応援ボランティ ア検討 外国人おもてなし語学 ボランティア育成講座 実施	養成講座の実施	達成
	区民文化部 地域振興課、 文化・国際交流課、オリンピック・ パラリンピック推進担当課 産業経済部 産業振興課、く らしと観光課	-	1百万円	1百万円	-
102	地域センターの大規模 改修等	改修・集約・複合化に 係る検討・調整 除却 1か所	成増地域集会室の用 途廃止に伴う検討・決 定	改修・集約・複合化に 係る検討・調整	概ね達成
	政策経営部 政策企画 課 区民文化部 地域振興 課	32百万円	0百万円	0百万円	▲ 32百万円
103	地域センターの設備等 改修	設備改修 10件(8か 所)	設備改修2件(1か所)	設備改修 10件(8か 所)	達成 100%
	区民文化部 地域振興課	211百万円	68百万円	196百万円	▲ 15百万円
104	区民集会所の大規模 改修等	除却7か所	除却2か所	除却7か所	達成 100%
	区民文化部 地域振興課	56百万円	13百万円	46百万円	▲ 10百万円
105	区民集会所の設備等 改修	改修8件(8か所) 備品更新9か所	改修6件(12か所) 備品更新4か所	改修13件(24か所) 備品更新9か所	達成 132%
	区民文化部 地域振興課	89百万円	46百万円	102百万円	13百万円

いたばしNo.1実現プラン2018「実施計画」編 実績一覧表

戦略Ⅰ：若い世代の定住化戦略

戦略展開1：子育て世帯にとっての魅力創造・安心安全

方向性1-1：安心して子どもを産み育てられる環境の充実

●計画事業

計画No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	実績		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			平成30年度実績	平成28年度～30年度 3か年の実績	
001	児童福祉施設個別整備計画の推進	しらさぎ児童館改築 保育園改修 2か所 ベビールームの複合化 (移転2か所)	紅梅保育園外壁・屋上 防水改修 上板橋保育園外壁・屋 上防水調査設計	しらさぎ児童館改築 保育園改修3か所 ベビールーム移転2か 所	達成 117%
	子ども家庭部 子育て支援施設課 保育サービス課	1,172百万円	73百万円	1,080百万円	▲ 92百万円
002	民間保育所の整備	私立認可保育所整備 9施設	認可保育所の整備 6 施設	認可保育所の整備 20 施設	達成 222%
	子ども家庭部 子育て支援施設課	558百万円	525百万円	2,212百万円	1,654百万円
003	小規模保育所の整備	小規模保育所整備 19施設	整備完了 2施設	整備完了 12施設	概ね達成 63%
	子ども家庭部 子育て支援施設課	314百万円	56百万円	323百万円	9百万円
004	子育て支援員の活動 支援	養成講座 6回 養成数 180人	講座実施 2回 (講座修了者55人)	養成講座 6回 養成数 176人	概ね達成 99%
	子ども家庭部 子ども家庭支援セン ター	15百万円	4百万円	13百万円	▲ 2百万円
061	公園の改修	改修7か所 バリアフリー化9か所	改修工事2か所(完了 1か所) 改修設計1か所 バリアフリー化3か所	改修6か所 バリアフリー化9か所	概ね達成 93%
	土木部 みどりと公園課	1,587百万円	134百万円	850百万円	▲ 737百万円
062	公園・公衆トイレの改修	整備12か所	整備4か所	整備12か所	達成 100%
	土木部 みどりと公園課	209百万円	72百万円	213百万円	4百万円
066	東板橋公園の再整備	こども動物園改築 南部公園事務所・庭球 場管理施設(複合施 設)建設・移転	改築工事 動物保管着手 整備工事(防護壁・下 水施設) 歩道整備工事等設計	こども動物園改築 南部公園事務所・庭球 場管理施設(複合施 設)建設・移転	達成
	土木部 みどりと公園課	728百万円	325百万円	474百万円	▲ 254百万円

●計画事業以外の戦略事業

事業名 所属	実績		平成30年度の 計画事業量に 対する進捗
	平成30年度計画	平成30年度実績	
妊婦・出産ナビゲーション事業	保健師等専門職による 妊婦面接、育児パッ ッケージ配付	保健師等専門職による 妊婦面接4,331件 育児パッケージ配付 4,035件	概ね達成
健康生きがい部 健康推進課	84百万円	66百万円	▲ 18百万円
特定不妊治療費助成	助成:延べ649人	助成:延べ661人	達成 102%
健康生きがい部 健康推進課	30百万円	29百万円	▲ 1百万円
認証保育所等保育料負担軽減助成	対象所得階層助成	延べ助成月数4,576月 ※(上限35,000円)	概ね達成
子ども家庭部 保育サービス課	169百万円	113百万円	▲ 56百万円

方向性1-2:子どもの成長を切れ目なく支援する連携の強化

●計画事業

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	実績		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			平成30年度実績	平成28年度～30年度 3か年の実績	
009	特別支援教室の整備	全小学校に整備	小学校新拠点7校設置 小学校特別支援教室 (巡回指導)全校完全 実施 中学校特別支援教室 (巡回指導)3校開始	小学校特別支援教室 (巡回指導)全校完全 実施 中学校特別支援教室 (巡回指導)の整備	達成
	教育委員会事務局 指導室	56百万円	17百万円	73百万円	17百万円
010	特別支援学級の整備 充実	中学校 1校	小学校 特別支援教室 新拠点校設置 中学校 特別支援教室 新拠点校設置準備	中学校情緒学級開設1 校 中学校知的障がい特 別支援学級開設1校	達成
	教育委員会事務局 指導室	19百万円	0百万円	17百万円	▲ 2百万円
106	児童相談所の整備 ※平成29年度事業化	基本計画 設計	基本計画 解体設計(東側校舎 等) 解体工事(体育館等) 道路拡張(仮整備) 基本・実施設計	基本計画 設計	達成
	子ども家庭部 児童相談所設置担当 課	198百万円	117百万円	129百万円	▲ 69百万円

●計画事業以外の戦略事業

事業名 所属	実績		平成30年度の 計画事業量に 対する進捗
	平成30年度計画	平成30年度実績	
区立学校学級安定化対策事業 教育委員会事務局 指導室	学級満足度等調査の 実施等 13百万円	小学5・6年生14,606人 中学1・2年生11,443人 教員研修実施6回 12百万円	概ね達成 ▲ 1百万円
「いたばし子ども夢つむぐプロジェクト」の推進 (板橋区子どもの貧困対策) 子ども家庭部 子ども政策課 福祉部 管理課 教育委員会事務局 教育総務課	学習支援、生活支援、 支援につなげるしくみ づくり等 8,818百万円	81事業の実施 8,261百万円	概ね達成 ▲ 557百万円

戦略展開2: 魅力ある教育の推進

方向性2-1: 地域とともにある学校づくり・人づくり

●計画事業

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	実績		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			平成30年度実績	平成28年度～30年度 3か年の実績	
007	オリンピック・パラリンピック教育の取り組みの充実 教育委員会事務局 指導室 生涯学習課 教育総務課	検討・事業実施 3百万円	【オリパラ教育】 ・「もてなしの心」促進 事業(全校園) ・オリパラ教育推進重 点校10校園 ・オリパラ教育理解啓 発リーフレット作成 ・スーパーアクティブス クール事業 【英語村】 ・小学生コース30人×5 回 ・中学生一般コース30 人×2回×2会場 ・中学生ステップアップ コース30人×3日連続 ×2会場 (参加者:延べ375人)	【オリパラ教育】 ・「もてなしの心」促進 事業(全校園) ・オリパラ教育推進重 点校31校園 ・スーパーアクティブス クール事業 【英語村開設】 ・板橋区版「英語村」の 実施 【中学生海外派遣事 業】 ・いたばしジュニアアン バサダープログラムの 実施	達成 74百万円
017	学校支援地域本部事業の推進及び板橋区版コミュニティ・スクールの導入 教育委員会事務局 地域教育力推進課	新規 39校実施 18百万円	学校支援地域本部 新規13校 コミュニティ・スクール 推進委員会設置10校	学校支援地域本部 新規実施39校 板橋区コミュニティ・ス クールの導入準備	達成 100% ▲ 8百万円

●計画事業以外の戦略事業

事業名 所属	実績		平成30年度の 計画事業量に 対する進捗
	平成30年度計画	平成30年度実績	
あいキッズ土曜日実施	利用見込人数1,245名	登録者数1,319名	達成 106%
教育委員会事務局 地域教育力推進課	131百万円	130百万円	▲ 1百万円
(再掲)「いたばし子ども夢つむぐプロジェクト」の推進 (板橋区子どもの貧困対策)	学習支援、生活支援、 支援につなげるしくみ づくり等	81事業の実施	概ね達成
子ども家庭部 子ども政策課 福祉部 管理課 教育委員会事務局 教育総務課	8,818百万円	8,261百万円	▲ 557百万円

方向性2-2:魅力ある学校づくり

●計画事業

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	実績		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			平成30年度実績	平成28年度～30年度 3か年の実績	
005	授業用ICT機器の整備	電子黒板・実物投影機 等の全中学校導入 小中学校パソコン室の 機器更新・環境整備	電子黒板・実物投影機 等運用管理 小中学校学級増対応 小学校パソコン室の機 器更新・環境整備	電子黒板・実物投影機 等の全中学校導入 小中学校パソコン室の 機器更新・環境整備	達成
	教育委員会事務局 教育支援センター	1,127百万円	650百万円	1,008百万円	▲ 119百万円
006	デジタル教科書の整備	数学科デジタル教科書 を導入 中学校 23校 効果検証	デジタル教科書導入効 果の検証及び拡大の 検討	数学科・英語科デジタ ル教科書(区立中学校 全学年)の整備	達成 100%
	教育委員会事務局 教育支援センター	4百万円	0百万円	7百万円	3百万円
008	いたばし健康づくりプロ ジェクトの推進 「子どもの健康づくり事 業」	指定校選定 データ収集・分析 研究成果の活用に向 けた検討	「いたばしライフスタ イル」の策定 教員向け広報リーフ レット、児童向けクリア ファイル等を区立小学 校に配布	指定校選定 データ収集・分析 「いたばしライフスタ イル」の策定	達成
	教育委員会事務局 教育支援センター	29百万円	8百万円	25百万円	▲ 4百万円

計画No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	実績		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			平成30年度実績	平成28年度～30年度 3か年の実績	
018	魅力ある学校づくりの 推進	統合準備・統合(第1期) 対象校決定(第2期・第3期) 調査・検討(第2期) 工事完了 5校 工事着手 2校 基本計画3校	統合(第1期) 調査・検討(第2・3期) 板橋第十小学校改築 工事 上板橋第二中学校改築 工事	統合(第1期) 調査・検討(第2・3期) 工事完了 5校 工事着手 2校 基本計画 0校	未達成
	教育委員会事務局 学校配置調整担当課 新しい学校づくり課	6,920百万円	971百万円	3,718百万円	▲ 3,202百万円
019	学校の大規模改修	工事完了 2校 劣化診断 6校 設計 2校	大規模改修工事基本 設計(舟渡小・紅梅小)	工事完了 2校 劣化診断 7校 設計 2校	達成 106%
	教育委員会事務局 新しい学校づくり課	2,474百万円	40百万円	2,444百万円	▲ 30百万円
107	学校外壁改修・屋上防水 工事の重点実施	設計3校 工事1校	設計3校(小2校、中1 校)	設計3校 工事1校	達成 100%
	※平成29年度事業化 教育委員会事務局 新しい学校づくり課	503百万円	22百万円	216百万円	▲ 287百万円

戦略展開3: 女性・若者がかがやくまちづくり

方向性3-1: 女性の活躍と健康推進

● 計画事業

計画No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	実績		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			平成30年度実績	平成28年度～30年度 3か年の実績	
002	(再掲)民間保育所の 整備	私立認可保育所整備 9施設	認可保育所の整備 6 施設	認可保育所の整備 20 施設	達成 222%
	子ども家庭部 子育て支援施設課	558百万円	525百万円	2,212百万円	1,654百万円
003	(再掲)小規模保育所の 整備	小規模保育所整備 19施設	整備完了 2施設	整備完了 12施設	概ね達成 63%
	子ども家庭部 子育て支援施設課	314百万円	56百万円	323百万円	9百万円

●計画事業以外の戦略事業

事業名 所属	実績		平成30年度の 計画事業量に 対する進捗
	平成30年度計画	平成30年度実績	
女性健康支援センターの運営	センター運営、講座開催等	センター運営、講座開催等	達成
健康生きがい部 健康推進課	2百万円	2百万円	0百万円
乳がん・子宮がん検診	検診19,300件	検診16,987件	概ね達成 88%
健康生きがい部 健康推進課	196百万円	171百万円	▲ 25百万円

方向性3-2:若者が住みたくなるまちづくり

●計画事業

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	実績		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			平成30年度実績	平成28年度～30年度 3か年の実績	
094	高島平地域のまちづくりの推進	まちづくりの推進 協議・調整	UDCTakの運営 社会・実証実験	まちづくりの推進 協議・調整	達成
	都市整備部 高島平グランドデザイン担当課	65百万円	15百万円	54百万円	▲ 11百万円

戦略Ⅱ：健康長寿のまちづくり戦略

戦略展開4：高齢者がかがやくまちづくり

方向性4-1：高齢者の社会参加促進

●計画事業

計画No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	実績		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			平成30年度実績	平成28年度～30年度 3か年の実績	
038	シニア社会参画促進事業の推進「シニア活躍促進事業」 健康生きがい部 長寿社会推進課	就労支援セミナー12回 コミュニティビジネス推進事業 絵本読み聞かせ講座72コース 社会参画促進講座12回 情報誌の発行6回	就労支援セミナー4回 コミュニティビジネス推進事業 絵本読み聞かせ講座24回 社会参画促進講座4回 情報誌の発行2回	就労支援セミナー11回 コミュニティビジネス推進事業 絵本読み聞かせ講座72コース 社会参画促進講座11回 情報誌の発行6回	概ね達成 96%
		30百万円	10百万円	30百万円	0百万円

●計画事業以外の戦略事業

事業名 所属	実績		平成30年度の 計画事業量に 対する進捗
	平成30年度計画	平成30年度実績	
シニア世代福祉施設ボランティア推進事業 健康生きがい部 長寿社会推進課	登録ボランティア200人 登録福祉施設20施設	登録ボランティア286人 登録福祉施設12施設	概ね達成 ▲ 3百万円
	4百万円	1百万円	

方向性4-2：高齢者の生涯現役・就労支援

●計画事業

計画No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	実績		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			平成30年度実績	平成28年度～30年度 3か年の実績	
037	シニア社会参画促進事業の推進「シニア世代の就業支援」 健康生きがい部 長寿社会推進課	開拓求人情報の拡大 就業支援の環境整備	アクティブシニア就業支援センター開拓求人情報の拡大 高島平シニア世代雇用就業ランチの運営	開拓求人情報の拡大 就業支援の環境整備	達成 3百万円
		13百万円	6百万円	16百万円	
094	(再掲)高島平地域のまちづくりの推進 都市整備部 高島平ランドデザイン担当課	まちづくりの推進 協議・調整	UDCTakの運営 社会・実証実験	まちづくりの推進 協議・調整	達成 ▲ 11百万円
		65百万円	15百万円	54百万円	

戦略展開5: 高齢者地域包括ケアの推進

方向性5-1: 地域包括ケア推進拠点機能の強化

●計画事業

計画No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	実績		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			平成30年度実績	平成28年度～30年度 3か年の実績	
023	地域密着型介護サービスの整備促進	小規模多機能型居宅介護 2か所 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 3か所 認知症対応型通所介護 2か所 看護小規模多機能型居宅介護 2か所 認知症対応型共同生活介護 2か所	看護小規模多機能型居宅介護1か所 認知症対応型共同生活介護2か所 小規模多機能型居宅介護1か所 地域包括支援センター1か所	小規模多機能型居宅介護3か所 定期巡回・随時対応型訪問介護看護0か所 認知症対応型通所介護0か所 看護小規模多機能型居宅介護1か所 認知症対応型共同生活介護3か所 地域包括支援センター1か所	未達成 70%
	健康生きがい部 介護保険課	432百万円	154百万円	389百万円	▲ 43百万円
024	地域包括支援センターの拡充	新設 2地区 圏域変更	人員体制の充実	新設 2地区 圏域変更	達成
	健康生きがい部 おとしより保健福祉センター	【特別会計】	-	-	-
094	(再掲)高島平地域のまちづくりの推進	まちづくりの推進 協議・調整	UDCTakの運営 社会・実証実験	まちづくりの推進 協議・調整	達成
	都市整備部 高島平ランドデザイン担当課	65百万円	15百万円	54百万円	▲ 11百万円

●計画事業以外の戦略事業

事業名 所属	実績		平成30年度の 計画事業量に 対する進捗
	平成30年度計画	平成30年度実績	
在宅療養連携拠点センター運営	医療コーディネーター体制整備 医療・介護連携支援体制構築 在宅医と入院医療機関の連携促進	医療コーディネーター体制整備 医療・介護連携支援体制構築 在宅医と入院医療機関の連携促進	達成
健康生きがい部 健康推進課	18百万円	18百万円	0百万円

方向性5-2:高齢者を地域で支えるまちづくり

●計画事業

計画No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	実績		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			平成30年度実績	平成28年度～30年度 3か年の実績	
025	板橋区版AIPの構築	医療・介護連携強化 情報共有方法の確立 地域包括の充実 新しい総合事業へ移行	AIP推進協議会 第2層協議体 在宅療養ネットワーク 会議 介護予防活動支援	医療・介護連携強化 情報共有方法の確立 地域包括の充実 新しい総合事業へ移行	達成
	健康生きがい部 おとしより保健福祉センター	【一部特別会計】	4百万円	4百万円	-
026	認知症施策の推進	認知症サポーター活用 3地域 認知症初期集中支援 チーム配置19地域 認知症サポート医の養成 9名 認知症カフェ設置15か 所	認知症サポーター活用 8地域 認知症初期集中支援 チーム新規配置2地域 認知症サポート医の養成 3名 認知症カフェ新規設置 5か所	認知症サポーター活用 8地域 認知症初期集中支援 チーム配置15地域 認知症サポート医の養成 8名 認知症カフェ設置17か 所	達成 137%
	健康生きがい部 おとしより保健福祉センター	【特別会計】	-	-	-

●計画事業以外の戦略事業

事業名 所属	実績		平成30年度の 計画事業量に 対する進捗
	平成30年度計画	平成30年度実績	
介護予防・日常生活支援総合事業の実施	【訪問型サービス】 予防17,607件 生活援助12,750件 【通所型サービス】 予防13,837件 生活援助20,754件 住民主体型サービス補助 事業17団体	【訪問型サービス】 予防12,140件 生活援助15,382件 【通所型サービス】 予防12,368件 生活援助19,174件 住民主体型サービス補助 事業18団体	概ね達成 95%
健康生きがい部 介護保険課	1,753百万円	1,584百万円	▲ 169百万円

戦略展開6:質の高い健康づくりの推進

方向性6-1:スポーツを通じた健康づくり

●計画事業

計画No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	実績		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			平成30年度実績	平成28年度～30年度 3か年の実績	
040	広域にわたる障がい者 スポーツ大会の推進	検討・実施	「チャレンジボッチャin いたばし」の開催	検討・実施	達成
	福祉部 障がい者福祉課 区民文化部 スポーツ振興課、オリンピック・パラリンピック 推進担当課	-	1百万円	2百万円	-

方向性6-2: 施策連携による健康づくりの推進

● 計画事業

計画No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	実績		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			平成30年度実績	平成28年度～30年度 3か年の実績	
032	食育の推進	食育推進講座90回 情報紙発行9回	食育推進ボランティア 講座32回 情報紙の発行3回	食育推進ボランティア 講座93回 情報紙発行9回	達成 102%
	健康生きがい部 健康推進課	6百万円	1百万円	5百万円	▲ 1百万円
034	いたばし健康づくりプロジェクトの推進「健康増進」	参加者1,500人 計測拠点増設3か所 セミナー実施30回	参加者 317人 セミナー 11回	参加者1,007人 計測拠点増設2か所 セミナー実施34回	概ね達成 82%
	健康生きがい部 健康推進課	53百万円	14百万円	41百万円	▲ 12百万円
035	いたばし健康づくりプロジェクトの推進「生活習慣病予防」	参加者300人	事業参加者数90人 セミナー開催5回	参加者254人	概ね達成 85%
	健康生きがい部 健康推進課	【特別会計】	-	-	-
044	いたばし健康づくりプロジェクトの推進「スポーツから健康へ」	スポーツコース実施 参加者 1,500名	スタンダードコース(前期124・後期95)219名 ステップアップコース (前期44・後期38)82名	スポーツコース実施 参加者 1,016名	未達成 68%
	区民文化部 スポーツ振興課	18百万円	5百万円	15百万円	▲ 3百万円
049	いたばし健康づくりプロジェクトの推進「商店街連携」	商店街 4団体	商店街 新規1団体 (累計4団体)	商店街 4団体	達成 100%
	産業経済部 産業振興課	65百万円	10百万円	29百万円	▲ 36百万円

戦略Ⅲ：未来へつなぐまちづくり戦略

戦略展開7：文化・スポーツによるにぎわいの創出

方向性7-1：特色ある文化芸術を活かすまちづくり

●計画事業

計画No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	実績		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			平成30年度実績	平成28年度～30年度 3か年の実績	
014	中央図書館の改築	検討・調整 改築設計・工事着手	基本設計・実施設計 建設工事着手	検討・調整 改築設計・工事着手	達成
	教育委員会事務局 中央図書館	1,864百万円	784百万円	859百万円	▲ 1,005百万円
015	いたばしポローニャ子ども絵本館の充実	事業充実 備品更新	「いたばし子ども絵本展」開催 資料装備、抄訳作成、 書誌情報データ整備	事業充実 備品更新	達成
	教育委員会事務局 中央図書館	9百万円	16百万円	22百万円	13百万円
045	近代化遺産としての史跡公園整備	史跡公園整備に係る 都市計画決定	保存活用計画策定	土壌汚染対策工事 用地取得 国史跡指定 保存活用計画策定	概ね達成
	教育委員会事務局 生涯学習課	148百万円	7百万円	138百万円	▲ 10百万円
046	美術館の大規模改修	改修工事・開設	改修工事	改修工事・開設準備	概ね達成
	区民文化部 文化・国際交流課	1,046百万円	518百万円	587百万円	▲ 459百万円
109	旧粕谷家住宅の復元事業	旧粕谷家住宅の復元	ボランティアの養成、藤 棚樹木整備、火除け地 フェンスの設置工事	旧粕谷家住宅の復元	達成
	※29年度事業化 教育委員会事務局 生涯学習課	44百万円	6百万円	28百万円	▲ 16百万円

方向性7-2：スポーツによるにぎわいの創出

●計画事業

計画No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	実績		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			平成30年度実績	平成28年度～30年度 3か年の実績	
039	スポーツ先進医療による アスリートへの支援	検討・実施	トレーニングプラン作成 支援対象者へのトレー ニング指導(3回)	検討・実施	達成
	健康生きがい部 健康推進課	2百万円	1百万円	2百万円	0百万円

計画No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	実績		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			平成30年度実績	平成28年度～30年度 3か年の実績	
042	小豆沢スポーツ施設整備	小豆沢体育館プール棟 工事完了	小豆沢体育館プール棟 工事完了及び開設 旧武道場他解体工事 及び小豆沢公園再整 備工事着手	小豆沢体育館プール棟 工事完了	達成
	区民文化部 スポーツ振興課	3,598百万円	2,794百万円	3,988百万円	390百万円
043	東板橋体育館周辺ス ポーツ施設整備	改修計画策定 体育館：設計 庭球場：設計・工事	東板橋体育館改修実 施設設計完了 東板橋庭球場改修工 事完了	改修計画策定 体育館：設計 庭球場：設計・工事	達成
	区民文化部 スポーツ振興課	30百万円	91百万円	109百万円	79百万円

戦略展開8：産業・都市連携によるまちづくり

方向性8-1：産業による地域活性化

●計画事業

計画No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	実績		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			平成30年度実績	平成28年度～30年度 3か年の実績	
048	産業集積の維持・発展 の促進	ものづくり企業立地継 続支援助成24件 ベンチャー企業育成4 社 先進的ものづくり企業 誘致9件 ものづくり企業相談 1,080件	ものづくり企業立地継 続支援助成7件 ベンチャー企業育成11 件 先進的ものづくり企業 誘致1件 ものづくり企業相談590 件	ものづくり企業立地継 続支援助成27件 ベンチャー企業育成15 社 先進的ものづくり企業 誘致1件 ものづくり企業相談 3,202件	概ね達成
	産業経済部 産業振興課	207百万円	29百万円	92百万円	▲ 115百万円
049	(再掲)いたばし健康づ くりプロジェクトの推進 「商店街連携」	商店街 4団体	商店街 新規1団体 (累計4団体)	商店街 4団体	達成 100%
	産業経済部 産業振興課	65百万円	10百万円	29百万円	▲ 36百万円
051	農業の継承支援と農に ふれる環境の充実	仕組みの構築	農業体験学校開校 農業振興計画の拡充 農業園整備	仕組みの構築	達成
	産業経済部 赤塚支所 土木部 みどり公園課	-	425百万円	458百万円	-

●計画事業以外の戦略事業

事業名 所属	実績		平成30年度の 計画事業量に 対する進捗
	平成30年度計画	平成30年度実績	
貸工場家賃補助事業	企業向け工場賃借料 の助成助成7件	企業向け工場賃借料 の助成助成5件	未達成 71%
産業経済部 産業振興課	8百万円	4百万円	▲ 4百万円
いたばしベンチャーフォーラムの開催	ベンチャー企業向け企 業マッチングの場創生	講演・パネルディスカッション・ ベンチャーピッチ等	達成
産業経済部 産業振興課	3百万円	3百万円	0百万円

方向性8-2:交流人口の増加

●計画事業

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	実績		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			平成30年度実績	平成28年度～30年度 3か年の実績	
052	観光振興の推進 産業経済部 くらしと観光課	(仮称)板橋区観光振 興ビジョンの策定 ガイドマップ・エリアマ ップの発行 観光ツアーの実施 38百万円	板橋区観光振興ビジ ョン2025の策定 ガイドマップ、エリア別 マップの充実 観光ガイドツアー3,735 人 産業観光ツアー53人 産業観光4,089人 7百万円	板橋区観光振興ビジ ョン2025の策定 ガイドマップ・エリアマ ップの発行 観光ツアーの実施 31百万円	達成 ▲ 7百万円
092	市街地整備計画の策 定「板橋駅周辺地区」 政策経営部 政策企画課 都市整備部 地区整備事 業担当課	再開発事業の促進 地区計画の検討 1,162百万円	【西口周辺地区】 都市計画決定(西口再開 発) 地区計画の検討・乗換え 案内実験の実施(周辺地 区まちづくり) 基本計画策定及び整備 計画検討(駅前広場再 整備) 【板橋駅板橋口地区】 共同事業者の決定 市街地再開発事業に伴う 都市計画決定 16百万円	【西口周辺地区】 都市計画決定(西口再開 発) まちづくり勉強会の設置 (周辺地区まちづくり) 基本計画策定(駅前広場 再整備) 【板橋駅板橋口地区】 共同事業者の決定 市街地再開発事業に伴う 都市計画決定 4,187百万円	達成 3,025百万円
097	MOTENASHIプロジェク トの推進 総務部 人事課	検討・実施 12百万円	MOTENASHI研修 I MOTENASHI研修 II 大東文化大学連携講 座 東京家政大学・淑徳大 学連携事業 情報発信力向上研修 クリエイティブ発想力向 上研修 5百万円	MOTENASHIプロジェク トの検討・実施 14百万円	達成 2百万円

●計画事業以外の戦略事業

事業名 所属	実績		平成30年度の 計画事業量に 対する進捗
	平成30年度計画	平成30年度実績	
金沢市友好交流協定締結10周年記念事業	周年記念式典イベント の開催等	記念ロゴ・コラボレーション商 品製作 金沢ゆかりの地散策ツ アー・マップ作成 商店街コラボイベント 学童野球親善交流大 会	達成
産業経済部 くらしと観光課 区民文化部 スポーツ振興課	4百万円	4百万円	0百万円

戦略展開9:安心・安全で魅力あるまちへの再生

方向性9-1:災害に強いまちづくり

●計画事業

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	実績		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			平成30年度実績	平成28年度～30年度 3か年の実績	
067	福祉避難所の整備 危機管理室 地域防災支援課	新規施設整備 6施設 備蓄物資整備 30施設 12百万円	新規施設整備1施設 備蓄物資整備13施設 (新規1施設、既存12施 設) 開設・運営訓練3施設	新規施設整備6施設 備蓄物資整備32施設	達成 104% 8百万円
070	都市防災不燃化の促 進 都市整備部 市街地整備課	建替助成 2地区 22件 95百万円	建替助成 環状8号線板橋西地 区0件 補助第82号線板橋地 区0件	建替助成 環状8号線板橋西地 区1件 補助第82号線板橋地 区0件	未達成 5% ▲ 86百万円
071	非木造建築物耐震化 促進事業 都市整備部 市街地整備課	耐震診断助成 24件 改修設計助成 21件 耐震改修助成 21件 【特定緊急輸送道路】 改修設計助成 24件 耐震改修助成 32件 2,963百万円	耐震診断助成3件 改修設計助成0件 耐震改修助成1件 【特定緊急輸送道路】 改修設計助成2件 耐震改修助成7件	耐震診断助成16件 改修設計助成1件 耐震改修助成2件 【特定緊急輸送道路】 耐震診断助成3件 改修設計助成7件 耐震改修助成14件	未達成 33% ▲ 2,227百万円
072	木造住宅耐震化推進 事業 都市整備部 市街地整備課	耐震診断 270件 耐震補強 108件 除却 45件 建替 30件 耐震シェルター 9件 195百万円	耐震診断50件 耐震補強13件 除却13件 建替12件 耐震シェルター0件	耐震診断156件 耐震補強50件 除却50件 建替44件 耐震シェルター0件	未達成 72% ▲ 58百万円

計画No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	実績		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			平成30年度実績	平成28年度～30年度 3か年の実績	
073	木造住宅密集地域の 整備促進	大谷口周辺地域 新防火区域指定	木密地域(蓮沼町、清 水町等)意向調査・現状 調査	大谷口周辺地域 新防火区域指定	達成
	都市整備部 市街地整備課	10百万円	5百万円	14百万円	4百万円
074	木密地域不燃化10年 プロジェクトの推進	主要生活道路整備推 進 木造住宅の建替え促 進 建替え30件 老朽建築物除却1件 延焼遮断帯形成5件 専門家派遣75件	[主要生活道路整備] 不動産鑑定、建物調 査等、用地買収 [木造住宅の建替え促 進] 建替え3件、除却のみ6 件、専門家派遣3件	主要生活道路整備推 進 木造住宅の建替え促 進 建替え13件 老朽建築物除却17件 延焼遮断帯形成1件 専門家派遣10件	未達成
	都市整備部 市街地整備課	994百万円	232百万円	380百万円	▲ 614百万円

●計画事業以外の戦略事業

事業名 所属	実績		平成30年度の 計画事業量に 対する進捗
	平成30年度計画	平成30年度実績	
老朽建築物等対策事業	危険老朽建築物等解 消20件 協議会4回	危険老朽建築物等解 消22件 協議会3回	概ね達成 93%
都市整備部 建築指導課	8百万円	2百万円	▲ 6百万円

方向性9-2:環境に配慮した快適で魅力あるまちづくり

●計画事業

計画No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	実績		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			平成30年度実績	平成28年度～30年度 3か年の実績	
053	新エネルギー・省エネ ルギーの普及・啓発 「住宅用」	CO2削減量1122.6t 太陽光発電375件 太陽熱温水6件 燃料電池450件 蓄電池90件 HEMS300件 断熱住宅化補助90件 集合住宅共用部 LED15件	CO2削減量451.3t 太陽光発電47件 燃料電池118件 蓄電池16件 HEMS16件 断熱住宅化補助42件 集合住宅共用部 LED 66件	CO2削減量1334.9t 太陽光発電169件 燃料電池382件 蓄電池39件 HEMS61件 断熱住宅化補助140 件 集合住宅共用部 LED 195件	概ね達成
	資源環境部 環境政策課	84百万円	28百万円	87百万円	3百万円
054	新エネルギー・省エネ ルギーの普及・啓発 「事業所用」	CO2削減量66.3t 太陽光発電3件 省エネ設備30件	CO2削減量20.9t 太陽光発電0件 省エネ設備9件	CO2削減量138.8t 太陽光発電0件 省エネ設備37件	概ね達成
	資源環境部 環境政策課	33百万円	2百万円	14百万円	▲ 19百万円

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	実績		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			平成30年度実績	平成28年度～30年度 3か年の実績	
061	(再掲)公園の改修	改修7か所 バリアフリー化9か所	改修工事2か所(完了 1か所) 改修設計1か所 バリアフリー化3か所	改修6か所 バリアフリー化9か所	概ね達成 93%
	土木部 みどりと公園課	1,587百万円	134百万円	850百万円	▲ 737百万円
062	(再掲)公園・公衆トイレ の改修	整備12か所	整備4か所	整備12か所	達成 100%
	土木部 みどりと公園課	209百万円	72百万円	213百万円	4百万円
066	(再掲)東板橋公園の 再整備	こども動物園改築 南部公園事務所・庭球 場管理施設(複合施 設)建設・移転	改築工事 動物保管着手 整備工事(防護壁・下 水施設) 歩道整備工事等設計	こども動物園改築 南部公園事務所・庭球 場管理施設(複合施 設)建設・移転	達成
	土木部 みどりと公園課	728百万円	325百万円	474百万円	▲ 254百万円
080	東武東上線立体化促 進	「大山駅付近」の事業 化をめざした取り組み	大山駅付近立体化促 進協議会運営 大山駅付近連続立体 化及び駅前広場の都 市計画案の説明会開 催	「大山駅付近」の事業 化をめざした取り組み	達成
	都市整備部 都市計画課 鉄道立体化推進担当課	42百万円	25百万円	55百万円	13百万円
076	無電柱化の促進	緊急輸送道路等に対 する整備路線の洗い出 し 仲宿商店街(600m)で の事業検討・協議 整備路線選定 都市計画道路事業で の整備 まちづくり事業との連 携・調整	「板橋区無電柱化推進 計画」策定に向けた基 礎調査の実施	緊急輸送道路等に対 する整備路線の洗い出 し 「板橋区無電柱化推進 計画」策定着手 都市計画道路事業で の整備 まちづくり事業との連 携・調整	達成
	都市整備部 都市計画課 土木部 計画課	-	8百万円	8百万円	-
089	街灯の更新	街灯更新 9,000基	街灯更新7,898基	街灯更新14,022基	達成 156%
	土木部 工事課	3,063百万円	1,081百万円	2,548百万円	▲ 515百万円

計画No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	実績		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			平成30年度実績	平成28年度～30年度 3か年の実績	
091	市街地整備計画の策定「大山駅周辺地区」	地区計画の策定・推進 再開発事業の促進 整備計画等の策定・推進 交通結節点検討・合意形成 公有地購入(ピッコロ)	熊野・大山・氷川トライアングル【KOH-T】ビジョンまちづくりハンドブック作成 西地区地区計画検討 クロスポイント市街地再開発組合設立認可申請	熊野・大山・氷川トライアングル【KOH-T】ビジョンの策定 西地区(クロスポイント)再開発都市計画決定 西地区地区計画まちづくりマップの作成	概ね達成
	都市整備部 拠点整備課	5,618百万円	71百万円	302百万円	▲ 5,316百万円
092	(再掲)市街地整備計画の策定「板橋駅周辺地区」	再開発事業の促進 地区計画の検討	【西口周辺地区】 都市計画決定(西口再開発) 地区計画の検討・乗換え案内実験の実施(周辺地区まちづくり) 基本計画策定及び整備計画検討(駅前広場再整備) 【板橋駅板橋口地区】 共同事業者の決定 市街地再開発事業に伴う都市計画決定	【西口周辺地区】 都市計画決定(西口再開発) まちづくり勉強会の設置(周辺地区まちづくり) 基本計画策定(駅前広場再整備) 【板橋駅板橋口地区】 共同事業者の決定 市街地再開発事業に伴う都市計画決定	達成
	政策経営部 政策企画課 都市整備部 地区整備事業担当課	1,162百万円	16百万円	4,187百万円	3,025百万円
093	まちづくり事業の推進「上板橋駅南口駅前地区」	地元まちづくり検討組織の合意形成支援	まちづくり合意形成業務(東地区) 事業計画案等検討(西地区・商店街)	地元まちづくり検討組織の合意形成支援	達成
	都市整備部 地区整備事業担当課	38百万円	16百万円	73百万円	35百万円
094	(再掲)高島平地域のまちづくりの推進	まちづくりの推進 協議・調整	UDCTakの運営 社会・実証実験	まちづくりの推進 協議・調整	達成
	都市整備部 高島平ランドデザイン担当課	65百万円	15百万円	54百万円	▲ 11百万円
095	ユニバーサルデザインの推進	方針決定・実施	ユニバーサルデザインガイドライン更新 ユニバーサルデザインアドバイザーの活用	ユニバーサルデザインガイドラインの策定・実施 ユニバーサルデザインアドバイザーの設置・活用	達成
	福祉部 障がい者福祉課 都市整備部 都市計画課	-	1百万円	6百万円	-

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	実績		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			平成30年度実績	平成28年度～30年度 3か年の実績	
110	屋外案内標識デザイン ガイドラインの策定 ※29年度事業化	デザインガイドラインの 策定	デザインガイドラインの 策定	デザインガイドラインの 策定	達成
	都市整備部 都市計画課	34百万円	16百万円	32百万円	▲ 2百万円

●計画事業以外の戦略事業

事業名 所属	実績		平成30年度の 計画事業量に 対する進捗
	平成30年度計画	平成30年度実績	
スマートシティの具現化	スマートシティ推進協議 会 4回 勉強会6回 事業化支援3件	スマートシティ推進協議 会 4回 勉強会0件 事業化支援1件	未達成 44%
資源環境部 環境政策課	3百万円	1百万円	▲ 2百万円
交通政策基本計画策定	基本計画策定に向けた 調査 計画骨子とりまとめ	基本計画策定に向けた 調査 計画骨子とりまとめ	達成
都市整備部 都市計画課	11百万円	10百万円	▲ 1百万円

いたばしNo.1 実現プラン 2018「行財政経営計画」編 実績について

1 総括

いたばしNo.1 実現プラン「行財政経営計画」編は、様々な事業を絶え間なく見直すことで新陳代謝を高め、経営資源を最適配分・有効活用することで「実施計画」編を下支えしてきた。また、民間活力の活用を推し進め、高度多様化する区民ニーズに民間企業の優れたノウハウを活用してきた。

「行財政経営計画」編の進捗状況と効果額及び人員削減数は以下のとおりである。94%が「達成」または「概ね達成」であり、効果額も計画を大幅に上回っている。

【進捗状況】

評語	内訳
達成	51
概ね達成	7
未達成	4
合計	62

【効果額及び人員削減数】

区分	計画(A)	実績(B)	比較 (B-A)
	391,027 千円	948,623 千円	557,596 千円
効果額	正規 97 人	正規 131 人	正規 34 人
	再任用等 9 人	再任用等 19 人	再任用等 10 人

2 主な成果

(1) 行財政経営の質向上(10 項目)

行政の説明責任と透明性を確保しつつ、ニーズに即した満足度の高いサービスを提供する。

No	項目名	説明
004	地方公会計制度の整備 (財務会計システムの再構築)	会計基準や財務諸表活用方針等の各種基準を整備するとともに財務会計システムの再構築が完了し、新公会計制度へ移行した。

(2) 収入の確保 (17 項目)

主要財源の効果的な確保対策、財政の適正かつ有効な利活用、受益者負担の適正化など、将来にわたる安定した行財政基盤を確立する。

No	項目名	説明
016	使用料・手数料の適正化	原価計算のあり方、受益者負担の観点、減免制度のあり方及び他区の状況等を総合的に勘案し、平成 29 年 4 月に使用料・手数料を改定した (効果額 13,878 千円)。
026	後発医薬品の使用率向上	後発医薬品の使用率向上により、国民健康保険の療養給付費や生活保護の医療扶助を削減した (効果額 109,116 千円)。

(3) 内部管理業務の見直し (5項目)

簡素で効率的な行政運営に向けた業務の改善、管理運営経費の適正化をめざす。

No	項目名	説明
030	文書交換業務の委託化拡大	再任用職員の定数4人を削減し、文書交換室運営業務及び本庁舎内の郵便受領・仕分け作業、現金書留以外の書留受領業務を委託化した(効果額2,999千円)。

(4) 事務事業の効率化 (29項目)

民間活力の積極的な活用など適切な手法により区民サービスの向上を図り、効率的・効果的な事務事業の運営・実施方法に見直す。

No	項目名	説明
033	保育園運営の民営化	しらさぎ保育園の民営化により職員定数を削減した(正規16人、再任用2人、効果額26,460千円)。
044	清掃収集運搬業務の一部委託化	組数の減、小型プレス車、軽小型ダンプ車の委託化、及び収集体制の効率化を図った(効果額26,324千円)。
049	公共施設の適正配置と機能見直しによる維持管理コスト等の抑制	児童館廃止に伴う職員定数削減(正規36人)、小中学校2校の統合に伴う経費削減(正規5人)、ふれあい館の浴室・運動室等有料化により、経費を削減した(効果額403,462千円)。

(5) 国・都への要請 (1項目)

地方財源の拡充などに関する要望・提言を、特別区長会や全国市長会などを通じて、国・都に対する積極的な働きかけを推進していく。

3 その他

計画を十分に達成できなかった項目については、いたばしNo.1 実現プラン 2021「経営革新計画」へ位置付け、達成に向けて引き続き管理していく。

【未達成となった項目】

No	項目名	備考
003	業務改善(業務の質の向上)	民間企業との職員の相互派遣による業務改善をめざしたが、区職員派遣のみ実現し、民間人材の受入は実施できなかった。
010	「地域会議」の推進	地域会議は、目的はそのままに地域課題の解決や地域振興を目的とする地域の多様な会議体等や行政等をネットワークでつなぎ、地域全体の課題を解決する手法に改める方向とし、令和元年度に地域と調整を図ることとした。
015	廃止施設等の建物・用地の整理	跡地活用方針の決定に至らなかった施設については、更なる検討を進めていく。
034	区立特別養護老人ホームの民営化	現在の運営事業者、他自治体へのヒアリングを実施するなど、民営化の検討を行った。引き続き検討を進めていく。

**いたばしNo.1実現プラン2018「行財政経営計画」編
実績**

①効果額(千円)									
		平成28年度		平成29年度		平成30年度		合計	
計 画	効果額合計	238,349		93,526		59,152		391,027	
	収入の部	820,152		263,148		162,328		1,245,628	
	職員減(正規)	73人	494,064	18人	121,824	10人	67,680	101人	683,568
	職員減(再任用)	7人	22,666	2人	6,476	3人	9,714	12人	38,856
	削減・歳入増	303,422		134,848		84,934		523,204	
	支出の部	▲581,803		▲169,622		▲103,176		▲854,601	
	職員増(正規)	0人	0	▲4人	▲27,072	0人	0	▲4人	▲27,072
	職員増(再任用)	▲1人	▲3,238	▲1人	▲3,238	▲1人	▲3,238	▲3人	▲9,714
	必要経費	▲578,565		▲139,312		▲99,938		▲817,815	
	効果額合計	314,595		33,325		600,703		948,623	
実 績	収入の部	825,334		505,690		917,602		2,248,626	
	職員減(正規)	69人	466,992	31人	209,808	35人	235,830	135人	912,630
	職員減(再任用)	7人	22,666	8人	25,904	8人	26,608	23人	75,178
	削減・歳入増	335,676		269,978		655,164		1,260,818	
	支出の部	▲510,739		▲472,365		▲316,899		▲1,300,003	
	職員増(正規)	0人	0	▲4人	▲27,072	0人	0	▲4人	▲27,072
	職員増(再任用)	▲1人	▲3,238	▲2人	▲6,476	▲1人	▲3,238	▲4人	▲12,952
	必要経費	▲507,501		▲438,817		▲313,661		▲1,259,979	

- 1 数値に▲が表示されているものは、経費増、人員増を意味しています。
2 職員削減による1人あたりの効果額は以下により算出しています。

	正規職員 (千円)	再任用等職員 (千円)	備考
計画	6,768	3,238	平成27年度当初予算平均額
平成28年度実績	6,756	3,306	平成28年度決算平均額
平成29年度実績	6,770	3,330	平成29年度決算平均額
平成30年度実績	6,738	3,326	平成30年度決算平均額

②評価評語		
達成	目標を達成した	51
概ね達成	概ね目標を達成した	7
未達成	目標を達成できなかった	4

いたばしNo.1実現プラン2018「行財政経営計画」編 実績一覧

達成	001	行政経営システム全体の最適化			政策経営部経営改革推進課
内訳		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総括
改善・検証への取り組み	計	改善・検証	改善・検証	改善・検証	改善・検証
	実	改善・検証	改善	新課題の研究	達成
詳細	<ul style="list-style-type: none"> ●平成27年度までに統合・連携・簡素・合理化をめざして改善した項目(冊子配付基準、起案文書の回付に係る留意事項、調査依頼等に係るルール)について、平成28年度に効果を検証するための各課調査を実施し、更なる改善の方向性を整理した。 ●事務事業の定量的・定性的情報を組織横断的に見える化するため、平成28年度から運用を開始した事務事業実績シートについて、平成28年度に活用状況等を調査し、次年度に向けて運用方法を改善した。 ●平成30年度からは新たな課題として「働き方改革」について研究した。 				
達成	002	行政評価制度の改善			政策経営部経営改革推進課
内訳		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総括
新公会計制度と連動した行政評価	計	検討・調整	検討・調整	運用開始	運用開始
	実	検討・調整	検討・調整	運用開始	達成
中長期的評価も取り入れた制度への見直し	計	検討	見直し	—	見直し
	実	検討	見直し	制度の活用	達成
詳細	<ul style="list-style-type: none"> ●新公会計制度の導入に伴う、財務会計システムの再構築に合わせた行政評価サブシステムの開発が平成29年度に完了し、平成30年度からシステムによる行政評価を実施した。 ●平成30年度には新たに財務諸表から得られる減価償却費等のコスト情報の活用に向けて調整を行った。 ●行政評価制度を「基本計画2025」のマネジメントツールとして位置付け、施策を中心とした評価の実施や評価サイクルの計画化など、施策・事務事業のPDCAサイクルを効果的に機能させる制度への見直しを図った。平成30年度には、評価表に施策のアウトカムイメージの明確化や、SWOT分析を取り入れた。 ●平成30年度に評価制度の理解度を深めるため管理職・職員向けに研修を実施し、自組織が抱えている課題を未来に向かって問う「気づきを原動力に自ら答えを導き出す」ためのツールとしての活用を図った。 				
未達成	003	業務改善(業務の質の向上)			政策経営部経営改革推進課
内訳		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総括
職員派遣・民間人材の受入	計	検討	実施	実施	実施
	実	検討	一部実施	一部実施	未達成
業務改善の実施	計	—	実施	実施	実施
	実	—	ノウハウの蓄積	ノウハウの蓄積	未達成
詳細	<ul style="list-style-type: none"> ●平成28年度にタニタヘルスリンクと協定書を締結し、職員1名を平成29～30年度の期間で派遣した。 ●派遣終了後に区の実務の業務改善へとつなげるべく、派遣期間中は実務経験を通じてノウハウを蓄積することに注力した。 ●民間人材の受入については複数の企業にアプローチをしたが、実施には至らなかったため、民間ノウハウを活用した業務改善には至らなかった。 				

達成	004	地方公会計制度の整備(財務会計システムの再構築)			会計管理室
内訳		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総括
新公会計制度の整備	計	整備	整備	新方式へ移行	新方式へ移行
	実	整備	整備	新方式へ移行	達成
財務会計システムの再構築	計	導入	導入	本稼働	本稼働
	実	導入	導入	本稼働	達成
詳細	<p>【新公会計制度の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●平成28年度に会計基準、財務諸表活用方針、配賦基準、開始時固定資産台帳整備基準、職員研修計画書を作成した。 ●平成29年度は各種要領、マニュアルの制定【4～12月】、固定資産台帳運用基準作成【5～12月】、固定資産全庁調査【7～12月】、職員研修(簿記・財務諸表分析)【10～11月】を実施した。 ●平成30年度は財務諸表作成基準、各種要領施行【4月】、開始時貸借対照表作成【6～3月】、仕訳照合【通年】、新制度間い合わせ対応【通年】、職員研修【2～3月】を実施した。 <p>【財務会計システムの再構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●平成28年度にシステム開発仕様を確定した。また、予算編成システムのデータ移行、検証作業を実施した。また、職員研修を12回実施した。 ●平成29年度は、予算編成システム本稼働【5月】、財務システムデータ移行・ユーザー検証【4～12月】、職員研修(財務システム操作)【11～12月】、固定資産台帳データ検証【10月～30年3月】、財務システム本稼働【30年1月】を実施した。 ●平成30年度は資産系台帳システム本稼働【4月】、ヘルプデスク開設【4～5月】、固定資産台帳データ移行【7月】を実施した。 				
達成	005	実施計画事業における事業効果の検証ルールの確立			政策経営部政策企画課
内訳		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総括
実施計画事業における検証ルールの確立	計	適用	適用	次期実施計画へ反映	次期実施計画へ反映
	実	改善	改善	次期実施計画へ反映	達成
詳細	<ul style="list-style-type: none"> ●平成28年度に実施計画事業調書を改定し、事業の効果・達成目標・目標達成後の事業の取り扱いの明確化を図った。併せて事業の最終目標を意識した成果指標を設定することとし、成果指標の全てが達成される年度を事業終了年度と位置付けていく。5月末に提出された調書及びそれに基づく6月以降のヒアリングで、成果指標への意識づけを行った。 ●平成29年度に事務事業評価を踏まえたヒアリングとするため、実施計画事業調書に事務事業評価二次評価評語及び評価内容を記載事項に追加した。また、事業の見直しや完了の方向性を、評語とともに記載することとし、事業継続を前提とせず、事業完了や廃止も見据えた検討に努めた。 ●平成30年度は「No.002行政評価制度の改善」と連携し、事務事業評価を踏まえながら、「行財政経営計画」及び「人材育成・活用計画」との更なる連携強化を図り、基本計画の中期を担ういたばしNo.1プラン実現2021を策定した。 				
達成	006	予算配分機能の改善			政策経営部財政課
内訳		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総括
予算配分機能の改善	計	実施	改善・実施	改善・実施	改善・実施
	実	実施	改善・実施	改善・実施	達成
詳細	<ul style="list-style-type: none"> ●平成29年度の新規事業については、戦略枠を定め、連携事業の展開を図るとともに、原則として、3年後のスクラップを条件に採択することとした。 ●平成30年度に向けて、スクラップによる財源確保事業を実施するとともに、新規事業として3年間実施した事業は廃止とし、継続して実施する場合は再度新規事業として協議した。 <p>《参考:スクラップによる財源確保事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> こんにちは赤ちゃん事業の新生児訪問指導事業への統合により443千円削減 、交通事故相談の法律相談への統合により5,446千円削減 《サマカン再提出事業協議結果 7件提出》不採択1件、部自主編成経費から事業費捻出2件により394千円削減 <ul style="list-style-type: none"> ●新規事業・拡充事業への財源配分については、既存事業の見直しによる財源確保や補助金等の特定財源の確保を条件とし、スクラップ&ビルドが進むよう促した。 《スクラップによる財源確保事業》既存の「フィードバック学習事業」を「リーディングスキル事業」に転換することにより42千円削減 《既存事業の見直しによる特定財源の確保》「新生児等訪問指導事業」を国・都の補助対象となる「産後ケア事業」へ再構築することにより特定財源の増 8,372千円 				

達成	007	持続可能な区政をめざした人材育成・活用			総務部人事課
内訳		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総括
人材育成・活用計画の推進	計	推進	推進	推進	推進
	実	推進	推進	推進	達成
人材育成・活用計画(中期)の策定	計	—	—	策定	策定
	実	—	—	策定	達成
詳細	<p>●職員研修等については、年度ごとに「板橋区職員研修等実施計画」を定め、その他の取組項目についても、順調に進捗している。</p> <p>【平成28年度の実施状況】計画事業数:89(検討項目5事業含む)、実施事業数:87(検討項目の前倒し実施3事業含む)、繰り延べ事業数:2(観光振興ビジョンとの整合性を考慮し魅力再発見プログラムを平成29年度に繰り延べた)</p> <p>【平成29年度の実施状況】計画事業数:89、実施事業数:89</p> <p>【平成30年度の実施状況】計画事業数:90、実施事業数:90(※職員意識調査は計画期間の最終年のみ実施するので計画事業数が90事業となる。)</p> <p>●平成31～令和3年度の計画として「人材育成・活用計画(中期)」を平成31年1月に策定した。</p>				
達成	008	組織の見直し			政策経営部経営改革推進課
内訳		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総括
行政経営の質向上を推進する組織体制	計	検討・改編	検討・改編	検討・改編	検討・改編
	実	検討・改編	検討・改編	検討・改編	達成
組織機能のチェック体制	計	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
	実	検討・実施	検討・実施	検討・実施	達成
詳細	<p>●平成28年4月1日、平成29年4月1日、平成30年4月1日に組織改正を行った。</p> <p>●組織機能等を効果的・効率的にチェックするために、組織・所要人員調査向けの様式を継続的に改善した。</p>				
達成	009	自治力UPのための区民参加の推進			政策経営部政策企画課
内訳		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総括
区民参加の機会を効果的に周知する仕組みの構築	計	仕組みの構築	実施	実施	実施
	実	仕組みの構築	実施	実施	達成
ガイドラインの策定	計	策定	運用	運用	運用
	実	策定	運用	運用	達成
詳細	<p>●計画などの策定過程における区民参加の機会に関する情報をメール配信する「パブリックコメント等区民参加情報配信制度」の仕組みを平成28年度に構築し、平成29年度から運用を開始した。広報いたばし、区ホームページ等のほか、区民意識意向調査において無作為抽出した区民3,000人やグリーンカレッジ入学者にも募集をかけ、平成30年度末には登録者数が143名になった。</p> <p>●区民参加の手法、プロセスも含め、計画策定の標準例を示した「計画策定ガイドライン」を平成28年度に策定し、平成29年度から運用を開始した。平成30年度は「計画策定ガイドライン」やQ&Aにの見直しをするなど、計画策定に係るプロセス・業務の理解促進を図った。</p>				

未達成		010	「地域会議」の推進			区民文化部地域振興課
内訳			平成28年度	平成29年度	平成30年度	総括
地域会議設立地区への活動支援	計		支援	支援	支援	支援
	実		支援	支援	支援	未達成
地域会議未設立地区における地域情報連絡会の実施・地域会議の設立支援	計		支援	支援	支援	支援
	実		支援	支援	支援	未達成
地域会議未設立地区の課題・推進策等の調査・検討	計		調査・検討	調査・検討	調査・検討	調査・検討
	実		調査・検討	調査・検討	調査・検討	未達成
詳細	<p>●清水・徳丸・仲町地区で設立された地域会議の活動や事業に対する支援をした。また、「板橋区あたたかいまちづくり補助金交付要綱」に基づく補助金を交付した(清水地区地域会議)。</p> <p>●富士見地区で地域情報連絡会の実施を支援した。</p> <p>●「地域センターのあり方検討会」を設置し検討の結果、地域会議の目的は変更せず、地域課題の解決や地域振興を目的とする地域の多様な会議体等(町会長会議、青健、環境行動委員会、第2層協議体、コミュニティスクール委員会等)や行政等をネットワークでつなぎ、地域全体の課題を解決する手法に改める方向とし、令和元年度に地域と調整を図ることとした。</p>					
達成		011	特別区民税の収入率向上			総務部課税課、納税課
内訳			平成28年度	平成29年度	平成30年度	総括
滞納整理計画の策定	計		策定・実施	策定・実施	策定・実施	策定・実施
	実		策定・実施	策定・実施	策定・実施	達成
収入率向上	計		収入率 93.54%	収入率 94.62%	収入率 96.30%	収入率向上
	実		収入率 94.93%	収入率 96.00%	収入率 96.76%	達成
特別徴収の推進及び徹底	計		推進	徹底	徹底	推進・徹底
	実		推進	徹底	徹底	達成
詳細	<p>●毎年度滞納整理計画を策定した。</p> <p>●平成28年9月に特別徴収指定予告通知を送付した(10,120件)。</p> <p>●当初賦課時特徴義務者数及び通知書発送人数が平成28年度の51,234社198,080名から平成29年度は57,071社219,736名と約11%増加した。平成30年度は58,350社225,422名と2%強増加した。</p>					
概ね達成		012	国民健康保険料の収入率向上			健康生きがい部国保年金課
内訳			平成28年度	平成29年度	平成30年度	総括
滞納整理計画の策定	計		策定・実施	策定・実施	策定・実施	策定・実施
	実		策定・実施	策定・実施	策定・実施	達成
収入率向上	計		収入率 75.00%	収入率 75.00%	収入率 76.08%	収入率向上
	実		収入率 72.34%	収入率 73.10%	収入率 74.41%	未達成
詳細	<p>●平成28年度は①口座振替の勧奨強化、②滞納者に対する財産調査の拡大と差押強化、③現年未納者に対する文書及び電話催告、④長期滞納者に対する短期証及び資格証明書の交付、⑤訪問による納付勧奨を実施した。</p> <p>●平成29年度は⑥現年未納者に対する財産調査や、電話催告にて口座勧奨強化を開始した。</p> <p>●平成30年度は区外転出者に対する調査・連絡業務に係る外部委託を実施した。</p> <p>●収入率については、平成28年度から平成30年度にかけて向上させることができたが、目標収入率は達成できなかった。その理由としては、口座勧奨を強化したが大きく伸びなかったこと、収入の少ない20歳代の未納率が高く徴収が困難なこと等が挙げられる。</p>					

概ね達成		013	保育園保育料の収入率向上			子ども家庭部保育サービス課
内訳			平成28年度	平成29年度	平成30年度	総括
滞納整理計画の策定	計		策定・実施	策定・実施	策定・実施	策定・実施
	実		策定・実施	策定・実施	策定・実施	達成
収入率向上	計		収入率 98.20%	収入率 99.03%	収入率 99.30%	収入率向上
	実		収入率 98.93%	収入率 99.09%	収入率 99.08%	未達成
詳細	<p>●各年度で納付案内センターを活用した電話催告を6月、11月、3月に実施した。また、口座振替の推奨、督促状・催告書の発送、日曜開庁時に滞納者への電話催告の納付相談などを実施した。</p> <p>●平成30年度収入率が目標を達成できなかったのは、口座払いの割合が十分でなかったため。</p>					
達成		014	債権管理業務の効率化			総務部納税課
内訳			平成28年度	平成29年度	平成30年度	総括
債権管理条例の制定	計		検討・制定	施行	—	制定・施行
	実		検討・制定	施行(4月)	—	達成
債権管理マニュアルの策定	計		検討・策定	—	—	検討・策定
	実		検討・策定	策定	策定	達成
専管組織の検討	計		検討	—	—	検討
	実		体制整備	—	—	達成
詳細	<p>●東京都板橋区債権管理条例及び同施行規則を平成29年4月1日から施行した。</p> <p>●平成28年度に債権管理標準マニュアルを各課に配付、個別マニュアル作成説明会を開催した。平成30年度末までに各課で個別マニュアルを策定した。</p> <p>●特別区民税・都民税に滞納があり、さらに国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料、保育料(延長保育料を除く。)も併せて滞納がある困難債権の滞納整理について、納税課で徴収業務を一元的に行う体制を整備し、平成29年度に運用を開始した。(H29:国保107件・介護8件・後期7件 H30:国保120件・介護26件・後期7件)</p>					

未達成		015	廃止施設等の建物・用地の整理			政策経営部政策企画課
内訳		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総括	
舟渡斎場	計	有償貸付の準備	有償貸付の準備	有償貸付	有償貸付	
	実	用地測量・不動産鑑定	借受者の決定 工事(児童遊園・倉庫)	建物を無償譲渡 有償貸付開始 工事(児童遊園)	達成	
旧職員住宅高島寮跡地	計	処分・貸付の検討	処分・貸付の検討	処分・貸付の検討	処分・貸付の検討	
	実	現況:区立保育園仮園舎(～平成30年度) 検討			未達成	
旧職員住宅新河岸寮	計	処分・貸付の検討	処分・貸付の検討	処分・貸付の検討	処分・貸付の検討	
	実	現況:防災物品倉庫ほか(～平成29年度) 課題整理			未達成	
旧清水図書館	計	処分・貸付の検討	処分・貸付の検討	処分・貸付の検討	処分・貸付の検討	
	実	現況:売却に向け、土地境界確定済 検討			達成	
旧霧ヶ峰高原荘跡地	計	処分・貸付の検討	処分・貸付の検討	処分・貸付の検討	処分・貸付の検討	
	実	現況:未利用 検討			未達成	
都立中央・城北職業能力開発センター板橋校敷地内区有地	計	処分の検討	処分の検討	処分の検討	処分の検討	
	実	現況:東京都に貸付中 処分交渉			未達成	
旧大山小学校跡地	計	跡地活用方針決定	—	—	跡地活用方針決定	
	実	跡地活用方針決定 方針:隣接する板橋公園と一体的に整備(令和5年度以降)			達成	
旧板橋第三小学校	計	跡地活用の検討	跡地活用の検討	跡地活用の検討	跡地活用方針決定	
	実	現況:いたばしローヤ子ども絵本館等 跡地活用方針決定			達成	
旧保健所	計	跡地活用の検討	跡地活用の検討	跡地活用の検討	跡地活用方針決定	
	実	現況:サウンディング・庁内検討会を実施(令和元年度中に方針決定) 検討			未達成	
旧三園中継所処理棟	計	跡地活用の検討	跡地活用の検討	跡地活用の検討	跡地活用方針決定	
	実	跡地活用方針決定 方針:令和5年度までPCB廃棄物保管庫・以降の用途検討中			未達成	
旧向原教職員住宅	計	跡地活用の検討	跡地活用の検討	跡地活用の検討	跡地活用方針決定	
	実	跡地活用方針決定 方針:新上板橋第二中学校の校地の一部			達成	
旧板橋第四中学校	計	用地活用の検討	用地活用の検討	用地活用の検討	用地活用の検討	
	実	現況:富士見地域センターほか 検討			未達成	
新産業育成プラザ(仮称)用地	計	用地活用の検討	用地活用の検討	用地活用の検討	用地活用の検討	
	実	現況:民間事業者に貸付(平成29～平成30年度) 検討			未達成	
個別整備計画の取り組みにより余剰となる施設及び跡地	計	施設・跡地活用の検討	施設・跡地活用の検討	施設・跡地活用の検討	施設・跡地活用の検討	
	実	検討			未達成	
効果額	計画(千円)	▲18,846	未定	未定	▲18,846	
	必要経費	▲18,846	未定	未定	▲18,846	
	実績(千円)	▲13,506	▲102,984	▲20,501	▲136,991	
	削減・歳入増	0	6,240	3,642	9,882	
必要経費		▲13,506	▲109,224	▲24,143	▲146,873	
	詳細	<p>※平成28年度効果額は、舟渡斎場の有償貸付準備(測量・不動産鑑定・設計等)による経費である。</p> <p>※平成29年度効果額は、主に舟渡斎場の貸付準備経費(プロポーザル及び工事)、旧清水図書館解体経費等、新産業育成プラザ(仮称)用地の貸付による歳入である。</p> <p>※平成30年度効果額は、舟渡斎場貸付による歳入、舟渡四丁目児童遊園の改修工事及び旧清水図書館の用地測量による経費である。</p> <p>※個別整備計画とは、「公共施設等の整備に関するマスタープラン」に基づく個別整備計画をさす。</p> <p>※いたばしNo.1実現プラン2021と併せて策定した「公共施設ベースプラン」において、新たに発生した施設及び跡地の活用方法の検討を継続する。</p>				

達成		016	使用料・手数料の適正化			政策経営部経営改革推進課
内訳			平成28年度	平成29年度	平成30年度	総括
使用料・手数料の適正化	計		検討	改定(4月)	—	改定
	実		検討	改定(4月)	—	達成
効果額	計画(千円)		—	未定	—	未定
	実績(千円)		—	13,878	—	13,878
	削減・歳入増		—	13,878	—	13,878
詳細	<p>● 現行の使用料・手数料の原価計算のあり方、受益者負担の観点、減免制度のあり方及び他区の状況等を総合的に勘案した上で、現行の使用料・手数料が適正であるか調査を実施し、平成29年度に各施設の使用料を改定した。手数料は据置いた。(平均改定率:2.8%、改定項目:469項目)</p> <p>※平成29年度効果額は、収入増約5百万円、支出(指定管理料)減約9百万円である。</p> <p>● 共通的減免基準の見直しを実施した結果、減免対象と割合、適用条件を区として統一するために、平成29年4月1日に「東京都板橋区公の施設の使用料減免規則」を施行することで各施設の減免内容を集約した。併せて「板橋区使用料減免に係る解釈及び運用方針等」を策定し、運用と解釈の統一化を行った。</p> <p>● 教育委員会の各施設については、平成29年度中に同様の減免規則を制定した。</p>					
達成		017	区民集会所利用料の見直し			区民文化部地域振興課
内訳			平成28年度	平成29年度	平成30年度	総括
区民集会所利用料の見直し	計		検討	改定	—	見直し
	実		検討	改定なし	—	達成
詳細	● 平成29年4月からの改定に向けて、集会所利用料の見直しを検討した結果、料金改定は行わないこととした。					
達成		018	保育園保育料の見直し			子ども家庭部保育サービス課
内訳			平成28年度	平成29年度	平成30年度	総括
新制度による保育料の適用	計		経過措置	新基準の適用	—	新基準の適用
	実		経過措置	新基準の適用	—	達成
保育料の見直し	計		—	検討	改定	改定
	実		—	検討	改定	達成
効果額	計画(千円)		—	—	未定	未定
	実績(千円)		—	—	319,782	319,782
	削減・歳入増		—	—	319,782	319,782
	必要経費		—	—	0	0
詳細	<p>● 平成27年4月から始まった新制度に基づき、保育料の新たな算定を行い、平成29年度から全面適用した。(新制度に伴い保育料が上がる世帯については、利用者負担軽減のため平成27～28年度の2年間経過措置を実施)</p> <p>● 平成30年4月に保育料を改定した。(改定率5.7%)</p>					
達成		019	自転車駐車場使用料・撤去手数料の見直し			土木部交通安全課
内訳			平成28年度	平成29年度	平成30年度	総括
自転車駐車場使用料の見直し	計		検討	見直し	—	見直し
	実		検討	見直し	—	達成
撤去手数料の見直し	計		検討	見直し	—	見直し
	実		検討	見直し	—	達成
効果額	計画(千円)		—	未定	—	—
	実績(千円)		—	▲2,127	—	▲2,127
	削減・歳入増		—	▲2,127	—	▲2,127
詳細	<p>● 自転車駐車場使用料について、受益者負担の適正化及び他区の状況並びに施設の投資的経費等を勘案し、平成29年4月1日に一部改定した。</p> <p>● 返還手数料について、撤去・保管・返還業務の実費相当額に見合う料金額を算出するとともに他区の状況等を調査し、平成29年4月1日に一部改定した。</p> <p>※効果額がマイナスとなった理由は、放置自転車が減少し、撤去台数が減少しているためである。</p>					

達成	020	学校施設開放事業の見直し			教育委員会事務局地域教育力推進課
内訳		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総括
使用料徴収等の見直し	計	改定	—	—	改定
	実	改定	—	—	達成
効果額	計画(千円)	15,907	—	—	15,907
	削減・歳入増	18,000	—	—	18,000
	必要経費	▲2,093	—	—	▲2,093
	実績(千円)	8,907	—	—	8,907
	削減・歳入増	11,000	—	—	11,000
	必要経費	▲2,093	—	—	▲2,093
詳細	<p>●東京都板橋区立学校設備使用条例(現東京都板橋区立学校施設開放条例)等の内容のうち、使用区分・減額免除規定等の見直しを行い、平成28年度から、登録区分による使用料の徴収を開始した。 ※効果額の減の理由は、使用料の徴収に伴い、団体の登録数・使用件数が減少したこと及び、使用料減額免除団体が見込みより多かったため。</p>				
達成	021	廃棄物処理手数料の見直し			資源環境部資源循環推進課
内訳		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総括
廃棄物処理手数料の見直し	計	検討	改定	—	改定
	実	検討	改定(10月)	—	達成
粗大ごみ処理手数料の見直し	計	検討	改定	—	改定
	実	検討	改定(10月)	—	達成
効果額	計画(千円)	—	未定	未定	未定
	実績(千円)	—	25,042	38,076	63,118
	削減・歳入増	—	34,466	38,076	72,542
	必要経費	—	▲9,424	0	▲9,424
詳細	<p>●平成29年10月1日付で廃棄物処理手数料改定を行った。手数料36.5円/kgから40円/kgへの引き上げとなる。 ●上記に合わせ、粗大ごみ処理手数料の改定も実施した。</p>				
概ね達成	022	突出看板占用状況の適正化			土木部管理課
内訳		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総括
突出看板の占用状況の適正化	計	改善	改善	改善	改善
	実	改善	検討	—	その他
詳細	<p>●平成27年度調査件数604件に対し、申請依頼(187件(免除118件、有料69件))及び改善通知(381件)を実施した結果、占用許可申請件数61件(内訳:免除45件、有料16件 559,300円)の実績となった。 ●全区調査(約3500件)の計画化の可否について検討したが、費用対効果が低いため実施しないという判断に至った。今後も、通常業務の中で適正化に向け指導・管理を徹底していく。</p>				
達成	023	補助負担金の適正化			政策経営部経営改革推進課
内訳		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総括
補助負担金の適正化	計	検討	見直し	—	見直し
	実	検討	見直し(4月)	—	達成
効果額	計画(千円)	—	未定	—	未定
	実績(千円)	—	100	—	100
	削減・歳入増	—	100	—	100
詳細	<p>●これまでの適正化の内容を土台に、改めて補助負担金の交付及び設定基準を明確にし、妥当性・必要性を恒常的に見直す仕組みを作るために、平成28年8月に「補助負担金適正化指針」を策定した。 ●新たな指針に基づき、平成28年度から毎年度全ての補助金・負担金を対象に、担当課による点検、経営改革推進課による点検を毎年度実施し、翌年度当初予算編成に活用した。</p>				

達成	024	公債費支出額の抑制			政策経営部財政課
内訳		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総括
計画的な起債発行	計	公債費抑制	公債費抑制	公債費抑制	公債費抑制
	実	公債費抑制	公債費抑制	公債費抑制	達成
詳細	<p>●平成28年度は特定財源を確保しつつ計画的な地方債の発行を行い、起債額の抑制を図った。</p> <p>●平成29年度も起債限度額まで地方債を発行せず、抑制を図った(抑制額223百万円(当初予算2,520百万円→2,297百万円))。</p> <p>●できる限り特定財源を確保しつつ、計画的な地方債の発行を行い、起債額の抑制を図った(抑制額273百万円(当初予算3,329百万円→3,056百万円))。</p>				
達成	025	基金の積立・活用			政策経営部財政課
内訳		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総括
適正な基金管理・適用	計	管理・適用	管理・適用	管理・適用	管理・適用
	実	管理・適用	管理・適用	管理・運用	達成
詳細	<p>●平成28年度に他区の状況及び施設整備単価の見直し等により基金計画の見直しを行った。</p> <p>●平成29年度も「基金」及び「起債」活用方針に基づき、基金への積立を行った(義務教育施設整備基金2,900百万円、公共施設等整備基金2,000百万円、財政調整基金3,614百万円)。</p> <p>●平成30年度も「基金」及び「起債」活用方針に基づき、基金への積立を行った(義務教育施設整備基金2,922百万円、公共施設等整備基金2,012百万円、財政調整基金5,928百万円)。災害対策基金について、基金計画上の目標額に達したため、基金条例の一部を改正し、1,820百万円と額を定め、毎年の積立を行わず、運用基金に変更した。また、東武東上線連続立体化事業基金、森林環境譲与税基金を設置した。</p>				
達成	026	後発医薬品の使用率向上			健康生きがい部国保年金課 福祉部板橋福祉事務所
内訳		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総括
後発医薬品の使用率向上(国民健康保険加入世帯)	計	使用率 60.0%	使用率 65.0%	使用率 70.0%	使用率向上
	実	使用率 63.4%	使用率 67.0%	使用率 71.2%	達成
後発医薬品の使用率向上(生活保護世帯)	計	使用率 72.5%	使用率 74.0%	使用率 75.0%	使用率向上
	実	使用率 75.1%	使用率 76.7%	使用率 84.9%	達成
効果額	計画(千円)	8,173	7,580	7,294	23,047
	削減・歳入増	12,500	11,250	10,625	34,375
	必要経費	▲4,327	▲3,670	▲3,331	▲11,328
	実績(千円)	29,203	14,084	65,829	109,116
	削減・歳入増	31,707	37,865	90,009	159,581
	必要経費	▲2,504	▲23,781	▲24,180	▲50,465
詳細	<p>●効果額は、国民健康保険運営や、医療扶助の適正化事業に活用していく。</p> <p>●生活保護世帯については、生活保護法の改正により、平成30年10月から後発医薬品の使用原則化となり、使用率の上昇につながった。</p> <p>※効果額の増については、国保・生保世帯ともに切替者が見込みを上回ったため。</p>				
概ね達成	027	生活保護受給者の自立支援の推進等による生活保護費の抑制			福祉部板橋福祉事務所
内訳		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総括
生活困窮者自立支援法に基づく事業利用による自立促進	計	就職者数 154人	就職者数 158人	就職者数 166人	自立促進
	実	就職者数 114人	就職者数 134人	就職者数 128人	未達成
被保護者自立支援プログラムへの参加による自立促進	計	就職者数 491人	就職者数 502人	就職者数 524人	自立促進
	実	就職者数 647人	就職者数 574人	就業者数 559人	達成
効果額	計画(千円)	6,940	8,279	10,956	26,175
	削減・歳入増	55,227	56,566	59,243	171,036
	必要経費	▲48,287	▲48,287	▲48,287	▲144,861
	実績(千円)	7,462	9,723	8,771	25,956
	削減・歳入増	54,018	56,361	51,377	161,756
	必要経費	▲46,556	▲46,638	▲42,606	▲135,800
詳細	<p>●生活困窮者自立支援事業の就職者数が未達成となったのは、景気回復に伴い就労状況が安定し、当該事業の利用者が減少したためである。なお、「地域でつながるいたばし保健福祉プラン2025」においては就労・増収率を目標値としており、平成30年度の目標値46%に対し、実績値は74%となった。</p>				

達成		028	職員定数の適正化			総務部人事課	
内訳			平成28年度	平成29年度	平成30年度	総括	
職員定数の適正化	計		適正な職員定数の維持	適正な職員定数の維持	適正な職員定数の維持	適正な職員定数の維持	
	実		適正な職員定数の維持	適正な職員定数の維持	適正な職員定数の維持	達成	
詳細	● 専門定型業務や行政内部管理部門への民間活力の活用を推進するなど、適正な職員定数の維持に努めた。(平成28年度:3,484名、平成29年度:3,476名、平成30年度:3,476名)						
達成		029	職員手当の見直し			総務部人事課	
内訳			平成28年度	平成29年度	平成30年度	総括	
特殊勤務手当の見直し	計		検討	見直し	—	見直し	
	実		検討	見直し	—	達成	
効果額	計画(千円)		—	未定	—	未定	
	実績(千円)		—	163	—	163	
	削減・歳入増		—	163	—	163	
詳細	● 平成29年4月1日で取締折衝業務手当を廃止した。 ・違反建築取締業務(建築指導課) ・公害実査・取締業務等(環境課)						
達成		030	文書交換業務の委託化拡大			総務部総務課	
内訳			平成28年度	平成29年度	平成30年度	総括	
文書交換業務の委託化	計		全面委託化(4月)	—	—	委託化	
	実		全面委託化(4月)	—	—	達成	
本庁舎内における郵便受領・仕分け業務の委託化	計		—	委託化(4月)	—	委託化	
	実		—	委託化	—	達成	
効果額	計画(千円)		2,691	1,138	—	3,829	
	職員減(再任用)		2人 6,476	1人 3,238	—	3人	9,714
	必要経費		▲3,785	▲2,100	—	▲5,885	
	実績(千円)		2,827	172	—	2,999	
	職員減(再任用)		2人 6,612	2人 6,660	—	4人	13,272
必要経費		▲3,785	▲6,488	—	▲10,273		
詳細	● 平成28年度に再任用職員2人を削減し、文書交換室運営業務の委託化を拡大した。 ● 当初計画では、再任用職員に書留及び現金書留の処理を行わせるため、再任用職員1人のみ削減する予定を、本庁舎内の郵便受領・仕分け作業業務に加え、平成29年度に現金書留以外の書留受領の業務も委託し、再任用職員2人を削減した。						
達成		031	給与・福利事務の委託化			総務部人事課	
内訳			平成28年度	平成29年度	平成30年度	総括	
給与事務における定型業務等の委託化	計		検討	委託化	—	委託化	
	実		検討	委託開始	委託拡大	達成	
給与事務における定型業務等の委託化	計		検討	委託化	—	委託化	
	実		検討	委託開始	委託拡大	達成	
効果額	計画(千円)		—	未定	—	未定	
	実績(千円)		—	▲15,605	9,449	▲6,156	
	職員減(正規)		—	2人 13,540	2人 13,476	4人	27,016
	必要経費		—	▲29,145	▲4,027	▲33,172	
詳細	● 他自治体視察、業者ヒアリング等を踏まえ、平成29年度、平成30年度の2か年に分け、段階的に委託化を進めた。 ● 当初計画では平成29年度4月からの委託化を予定していたが、一部計画を変更し、平成29年度は上半期を引き継ぎ期間とし、下半期から一部委託、平成30年度に委託を拡大する計画とした。計画変更の理由は、自治体の給与・福利事務は多種・広範囲な業務にわたり、事務の習得に相当な期間を要することから、業務を停滞させることなく、円滑に委託化を進めるためには、2か年に分けて委託化する必要があるためである。なお、先進区の多くは、同様の理由により、複数年に分けて段階的に委託化を進めている。						

達成	032	ICT活用の計画的推進				政策経営部IT推進課						
内訳		平成28年度		平成29年度		平成30年度		総括				
板橋区ICT推進・活用計画の推進	計	推進		推進		推進		推進				
	実	推進		推進		推進		達成				
詳細	<p>●平成30年度は計画の見直しの年であり、本計画策定後に施行された「官民データ活用推進基本法」を反映させるため、推進施策を35施策から41施策に増加させ「追録版」を策定した。</p> <p>●計41の推進施策の方向性については、36施策が計画通り推進しており、1施策が事業拡大、1施策が計画修正、3施策が完了である。</p>											
概ね達成	033	保育園運営の民営化				子ども家庭部保育サービス課、子育て支援施設課						
内訳		平成28年度		平成29年度		平成30年度		総括				
民営化	計	民営化1園		—		—		民営化1園				
	実	民営化1園		—		—		達成				
民営化準備	計	民営化準備1園		民営化準備1園		民営化準備1園		民営化準備1園				
	実	民営化準備1園		民営化準備1園		民営化準備1園		達成				
民営化方針等の策定	計	民営化方針等の策定		方針に基づく民営化の検討		方針に基づく民営化の検討		方針策定 民営化検討				
	実	検討		策定		検討・策定		未達成				
効果額	計画(千円)		11,360		—		—		11,360			
	職員減(正規)	19人	128,592		—		—		19人	128,592		
		職員減(再任用)	2人	6,476		—		—		2人	6,476	
		削減・歳入増	98,012		—		—		98,012			
		必要経費	▲221,720		—		—		▲221,720			
	実績(千円)		26,460		—		—		26,460			
	職員減(正規)	16人	108,096		—		—		16人	108,096		
		職員減(再任用)	2人	6,612		—		—		2人	6,612	
削減・歳入増		100,326		—		—		100,326				
必要経費		▲188,574		—		—		▲188,574				
詳細	<p>●平成28年4月1日よりしらさぎ保育園を民営化した。</p> <p>●平成29年度に大山西町保育園の移管先事業者を決定し、平成30年度に三者協議会を開催した。</p> <p>●「板橋区公立保育所のあり方」に基づき、各園の老朽化等による改築・改修等の必要性について検討した。また、公立保育所の民営化ガイドラインを策定した。引き続き民営化の検討を進めていく。</p> <p>※効果額の増については、しらさぎ保育園の運営費の実績額が減となったことによる。</p>											
未達成	034	区立特別養護老人ホームの民営化				健康生きがい部介護保険課						
内訳		平成28年度		平成29年度		平成30年度		総括				
民営化に向けた検討	計	検討		検討		検討		検討				
	実	検討		検討		検討		未達成				
詳細	<p>●現在の運営事業者や他の社会福祉法人1法人、他自治体へのヒアリングを実施するなど、民営化の検討を進めた。引き続き民営化の検討を進めていく。</p>											
達成	035	庁有自動車運転業務の委託化				総務部庁舎管理・契約課						
内訳		平成28年度		平成29年度		平成30年度		総括				
運転業務職員の退職不補充	計	—		再任用化		再任用化		再任用化				
	実	—		フルタイム再任用化		フルタイム再任用化		達成				
運転業務の委託化の検討	計	検討		検討		検討		検討				
	実	検討		委託化拡大		検討		達成				
効果額	計画(千円)		—		3,530		3,530		7,060			
	職員減(正規)	—	—		1人	6,768		1人	6,768			
		職員増(再任用)	—	▲1人		▲3,238		▲1人	▲3,238			
	実績(千円)		—		▲1,555		—		▲1,555			
必要経費	—		▲1,555		—		▲1,555					
詳細	<p>●平成28年度末退職者、平成29年度末退職者はフルタイム再任用となった。</p> <p>●平成29年度の運行契約において、一部特別職専用車両にまで委託化を拡大した契約を締結した。</p> <p>※効果額の減は、退職者がフルタイム再任用となったことと、併せて委託化拡大を実施したため。</p>											

達成		036	保健所検査業務の委託化				健康生きがい部(保健所)生活衛生課			
内訳		平成28年度		平成29年度		平成30年度		総括		
検査業務職員の退職不補充	計	—		—		更新限度		更新限度		
	実	—		退職		—		達成		
衛生監視担当職員を活用した検査体制	計	検討		検討		検査体制の構築		検査体制の構築		
	実	検討		検討		検査体制の構築		達成		
検査業務の委託化の検討	計	検討		検討		検討		検討		
	実	検討		検討		委託開始		達成		
効果額	計画(千円)		—		—		3,238		3,238	
	職員減(再任用)		—	—	—	—	1人	3,238	1人	3,238
	実績(千円)		—		3,330		5,323		8,653	
	職員減(正規)		—	—	0人	0	2人	13,476	2人	13,476
	職員減(再任用)		—	—	1人	3,330	0人	0	1人	3,330
	必要経費		—		0		▲8,153		▲8,153	
詳細	<p>●平成29年度末で更新限度だった検査技術再任用職員は平成28年度末で退職した。</p> <p>●平成30年4月より衛生検査グループの正規職員を4名から2名に削減する。この2名で区直営分の検査業務を行い、残りの検査については外部委託した。</p> <p>●外部委託の内容は、食品衛生Gが依頼する細菌・理化学検査の概ね50%、環境衛生Gが依頼するおしぼり・レジオネラ検査、医務薬事Gが依頼する家庭用品検査である。</p>									
達成		037	保育園給食調理業務の委託化				子ども家庭部保育サービス課			
内訳		平成28年度		平成29年度		平成30年度		総括		
給食調理業務の委託化	計	委託化1園		—		—		委託化1園		
	実	委託化1園		—		委託化1園		達成		
給食調理業務の委託化の検討	計	検討		検討		検討		検討		
	実	検討		1園委託化を検討		検討		達成		
効果額	計画(千円)		6,252		—		—		6,252	
	職員減(正規)		4人	27,072	—	—	—	—	4人	27,072
	職員減(再任用)		0人	0	—	—	—	—	0人	0
	必要経費		▲20,820		—		—		▲20,820	
	実績(千円)		1,210		—		3,958		5,168	
	職員減(正規)		3人	20,268	—	—	3人	20,214	6人	40,482
職員減(再任用)		0人	0	—	—	1人	3,326	1人	3,326	
必要経費		▲19,058		0		▲19,582		▲38,640		
詳細	<p>●平成28年度に赤塚新町保育園、平成30年度に高島平くろみ保育園について委託化した。</p> <p>●今後も保育園の民営化や職員の退職を踏まえた検討をしていく。</p>									
達成		038	保育園用務の委託化				子ども家庭部保育サービス課			
内訳		平成28年度		平成29年度		平成30年度		総括		
保育園用務の委託化	計	委託化1園		—		—		委託化1園		
	実	委託化1園		—		委託化1園		達成		
保育園用務の委託化の検討	計	検討		検討		検討		検討		
	実	検討		1園委託化を検討		検討		達成		
効果額	計画(千円)		218		—		—		218	
	職員減(正規)		1人	6,768	—	—	—	—	1人	6,768
	必要経費		▲6,550		—		—		▲6,550	
	実績(千円)		206		—		884		1,090	
	職員減(正規)		1人	6,756	—	—	1人	6,738	2人	13,494
	必要経費		▲6,550		—		▲5,854		▲12,404	
詳細	<p>●平成28年度に赤塚新町保育園、平成30年度に高島平くろみ保育園について委託化した。</p> <p>●今後も保育園の民営化や職員の退職を踏まえた検討をしていく。</p>									

達成		039	土木事務所作業業務の委託化				土木部工事課			
内訳		平成28年度		平成29年度		平成30年度		総括		
作業業務職員の再任用化	計	再任用化		—		—		再任用化		
	実	再任用化		再任用化		再任用化		達成		
作業業務の委託範囲の検討	計	検討		検討		検討		検討		
	実	検討		検討		実施		達成		
効果額	計画(千円)		3,530		—		—		3,530	
	職員減(正規)		1人	6,768	—	—	—	—	1人	6,768
	職員増(再任用)		▲1人	▲3,238	—	—	—	—	▲1人	▲3,238
	実績(千円)		3,450		10,100		6,124		19,674	
	職員減(正規)		1人	6,756	1人	6,770	1人	6,738	3人	20,264
	職員減(再任用)		0人	0	1人	3,330	6人	19,956	7人	23,286
	削減・歳入増		0		0		6,732		6,732	
	職員増(再任用)		▲1人	▲3,306	0人	0	▲1人	▲3,326	▲2人	▲6,632
必要経費		0		0		▲23,976		▲23,976		
詳細	●平成30年に板橋土木事務所の直管作業2班のうち、1班について委託化を行った。									
概ね達成		040	学校給食調理業務の委託化				教育委員会事務局学務課			
内訳		平成28年度		平成29年度		平成30年度		総括		
給食調理業務の委託化	計	委託化2校		委託化2校		—		委託化4校		
	実	委託化2校		—		—		未達成		
給食調理業務の委託化の検討	計	検討		検討		検討		検討		
	実	検討		検討		検討		達成		
効果額	計画(千円)		11,622		11,622		—		23,244	
	職員減(正規)		8人	54,144	8人	54,144	—	—	16人	108,288
	必要経費		▲42,522		▲42,522		—		▲85,044	
	実績(千円)		12,842		—		—		12,842	
	職員減(正規)		8人	54,048	—	—	—	—	8人	54,048
	必要経費		▲41,206		—		—		▲41,206	
詳細	●平成28年度に給食調理業務を2校委託した。(志村小、緑小) ●調理職員の退職、学校用務職員への転職務の状況を勘案し、平成29年度、平成30年度は委託を行わなかった。 ●今後も職員の退職等を勘案し、委託化を検討していく。									
達成		041	学校用務の委託化				教育委員会事務局教育総務課、学務課			
内訳		平成28年度		平成29年度		平成30年度		総括		
学校用務業務の委託化	計	—		—		委託化		委託化		
	実	—		委託化		—		達成		
効果額	計画(千円)		—		—		6,546		6,546	
	職員減(正規)		—	—	—	—	6人	40,608	6人	40,608
	必要経費		—		—		▲34,062		▲34,062	
	実績(千円)		—		▲19,155		—		▲19,155	
	職員減(正規)		—	—	16人	108,320	—	—	16人	108,320
	必要経費		—		▲127,475		—		▲127,475	
詳細	●用務職員の適正配置を総合的に判断し、計画を前倒して委託化を実施した。 ・学校定期清掃業務委託(用務職員1名を残し、学校の定期清掃業務のみを委託) 8校 ・学校用務業務委託(学校単位委託) 4校 ●平成30年度は新規委託は行わなかった。 ●今後も、職員の退職・適正配置等を勘案し、委託化を検討していく。									

達成		042	国保年金課収納業務の委託化				健康いきがい部国保年金課			
内訳		平成28年度		平成29年度		平成30年度		総括		
国保年金課収納業務の委託化	計	委託化(5地区)		委託化(1地区)		委託化(1地区)		委託化(7地区)		
	実	委託化(5地区)		委託化(1地区)		委託化(1地区)		達成		
効果額	計画(千円)		▲354		48		48		▲258	
	職員減(正規)	1人	6,768	0人	0	0人	0	1人	6,768	
		削減・歳入増		18,017		3,781		3,781		25,579
		必要経費		▲25,139		▲3,733		▲3,733		▲32,605
	実績(千円)		1,289		1,921		875		4,085	
	職員減(正規)	1人	6,756	0人	0	0人	0	1人	6,756	
		削減・歳入増		14,830		2,461		3,575		20,866
必要経費		▲20,297		▲540		▲2,700		▲23,537		
詳細	<p>●徴収嘱託員の任期満了分を補充せず、当該徴収嘱託員が管轄していた地区の委託化を実施した。 ※効果額の増は、訪問徴収業務委託の契約差金が発生したため。</p>									
達成		043	国保年金課窓口業務の委託化				健康いきがい部国保年金課			
内訳		平成28年度		平成29年度		平成30年度		総括		
資格賦課窓口及び収納窓口業務の一部委託化	計	順次委託化		委託化		—		委託化		
	実	順次委託化(2月)		委託化		—		達成		
フロアマネージャー業務の委託化	計	順次委託化		委託化		—		委託化		
	実	順次委託化(2月)		委託化		—		達成		
効果額	計画(千円)		▲22,033		23,444		—		1,411	
	職員減(正規)	0人	0	8人	54,144	—	—	8人	54,144	
		削減・歳入増		0		8,300		—		8,300
		必要経費		▲22,033		▲39,000		—		▲61,033
	実績(千円)		▲20,526		36,048		—		15,522	
	職員減(正規)	0人	0	8人	54,160	—	—	8人	54,160	
		職員減(再任用)	0人	0	4人	13,320	—	—	4人	13,320
削減・歳入増			0		4,000		—		4,000	
必要経費		▲20,526		▲35,432		—		▲55,958		
詳細	<p>●平成29年2月から委託を開始した。 ●繁忙期における急激な来庁者増にも概ね対応できた。 ●平成29年度は、平成30年度に向けたプロポーザルを実施した。 ●委託化により窓口受付業務から外れる職員については、保険料徴収に関する業務の担当とし、口座振替の推進、早めの督促や納付相談、悪質滞納者に対する差し押さえの実施などにより、収入率の向上を図っている。 ※効果額の増は、再任用職員の減及び契約差金のため。</p>									

達成		044	清掃収集運搬業務の一部委託化				資源環境部資源循環推進課			
内訳		平成28年度		平成29年度		平成30年度		総括		
清掃収集運搬業務 職員の退職不補充	計	更新限度3名		再任用化1名 更新限度2名		再任用化2名 更新限度4名		退職不補充		
	実	更新限度3名		正規職員4名減 再任用2名増		正規職員4名減 再任用1名減		達成		
清掃収集運搬業務 の委託化等	計	委託化等		委託化等		委託化等		委託化等		
	実	委託化等		委託化等		委託化等		達成		
効果額	計画(千円)		4,491		10,006		20,012		34,509	
	職員減(正規)		0人	0	1人	6,768	2人	13,536	3人	20,304
	職員減(再任用)		3人	9,714	1人	3,238	2人	6,476	6人	19,428
	削減・歳入増		56,243		0		0		56,243	
	必要経費		▲61,466		0		0		▲61,466	
	実績(千円)		4,695		19,475		2,154		26,324	
	職員減(正規)		0人	0	4人	27,080	4人	26,952	8人	54,032
	職員減(再任用)		3人	9,918	0人	0	1人	3,326	4人	13,244
	削減・歳入増		56,243		42,950		25,324		124,517	
職員増(再任用)		0人	0	▲2人	▲6,660	0人	0	▲2人	▲6,660	
必要経費		▲61,466		▲43,895		▲53,448		▲158,809		
詳細	<p>●組数減、小型プレス車、軽小型ダンプ車の委託化、及び収集体制の効率化を図った。 ※効果額の増は、計画時には算定していなかった、委託化や収集作業計画による職員定数削減が発生したため。 ●今後も、委託化及び収集体制の効率化を検討していく。</p>									
達成		045	システム運用業務の委託化拡大				政策経営部IT推進課			
内訳		平成28年度		平成29年度		平成30年度		総括		
システム運用業務 の委託化	計	一部委託化		—		—		一部委託化		
	実	一部委託化		—		—		達成		
効果額	計画(千円)		20,304		—		—		20,304	
	職員減(正規)		3人	20,304	—	—	—	—	3人	20,304
	実績(千円)		20,268		—		—		20,268	
	職員減(正規)		3人	20,268	—	—	—	—	3人	20,268
詳細	<p>●統合運営事業者への委託を行い、平成28年4月より定数削減を図った。</p>									
達成		046	健康管理・健康増進関連窓口業務等の委託化				健康生きがい部健康推進課			
内訳		平成28年度		平成29年度		平成30年度		総括		
定型業務の委託化	計	検討		委託化		—		委託化		
	実	検討		派遣契約		委託開始		達成		
効果額	計画(千円)		—		未定		—		未定	
	実績(千円)		—		▲2,150		1,171		▲979	
	職員減(正規)		—	—	0人	0	2人	13,476	2人	13,476
	削減・歳入増		—		296		0		296	
	必要経費		—		▲2,446		▲12,305		▲14,751	
詳細	<p>●平成30年1月より委託化の準備期間として派遣契約を行い、平成30年4月より委託を開始した。</p>									

概ね達成		047	畜犬登録関連業務の委託化			健康生きがい部(保健所)生活衛生課	
内訳		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総括		
畜犬登録及び注射済票交付業務の委託化	計	—	—	委託化	委託化		
	実	—	—	委託化(畜犬登録を除く)	達成		
狂犬病予防接種を動物病院での接種に変更	計	変更	変更	変更	変更		
	実	調整	変更	調整	未達成		
効果額	計画(千円)	—	—	6,243	6,243		
	職員減(正規)	—	—	1人	6,768	1人 6,768	
	必要経費	—	—	▲525	▲525		
	実績(千円)	—	—	▲63	▲63		
	必要経費	—	—	▲63	▲63		
詳細	<p>●畜犬登録に係る鑑札交付業務を除き、注射済票交付業務については獣医師会会員、非会員を問わず区内の受託を希望する動物病院に無償委託した。</p> <p>●狂犬病予防接種について、平成29年度以降は区施設での集合注射を平成28年度の13会場から4会場に縮小した。獣医師会動物病院での集合注射は平成29年度に18か所、平成30年度に17か所で実施した。</p>						
達成		048	放置自転車対策業務の一括委託			土木部交通安全課	
内訳		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総括		
自転車駐車場運営及び放置自転車対策の一括委託	計	一括委託(1エリア)	一括委託(1エリア)	一括委託(1エリア)	一括委託(3エリア)		
	実	一括委託(1エリア)	一括委託(1エリア)	一括委託(2エリア)	達成		
放置自転車保管所の見直し	計	見直し	—	—	見直し		
	実	見直し	—	—	達成		
効果額	計画(千円)	▲24,704	—	—	▲24,704		
	必要経費	▲24,704	—	—	▲24,704		
	実績(千円)	▲9,020	—	—	▲9,020		
	削減・歳入増	5,231	—	—	5,231		
	必要経費	▲14,251	—	—	▲14,251		
詳細	<p>●平成28年度は環七南エリア、平成29年度は高島平エリア、平成30年度は東上線エリア、志村エリアを一括委託化した。</p> <p>●平成28年3月1日から放置自転車自転車保管所の再編及び開設時間の拡大を行った。</p> <p>※効果額は、自転車駐車場使用料の歳入増と、保管所防犯カメラ設置経費、保管所返還時現状回復経費、放置自転車等管理システム追加導入経費との差引による。</p>						

達成		049	公共施設の適正配置と機能見直しによる維持管理コスト等の抑制				政策経営部政策企画課			
内訳		平成28年度		平成29年度		平成30年度		総括		
区民集会所の統廃合	計	—		維持管理コストの削減		維持管理コストの削減		維持管理コストの削減		
	実	廃止(4施設)		廃止(6施設)		廃止(2施設)		達成		
児童館の統廃合	計	人件費・維持管理コスト等の削減		—		—		人件費・維持管理コスト等の削減		
	実	廃止(12施設)		—		—		達成		
小・中学校の適正配置	計	—		—		維持管理コストの削減		維持管理コストの削減		
	実	統合準備(2校)		統合準備(2校)		統合完了(2校)		達成		
ベビールームの複合化〔向原、下赤塚、東新〕	計	—		維持管理コストの削減		維持管理コストの削減		維持管理コストの削減		
	実	移転(1施設)		複合化(1施設) 閉鎖(1施設)		閉鎖(1施設)		達成		
いこいの家の運営の見直し	計	入浴事業縮小		入浴事業廃止		—		入浴事業廃止		
	実	入浴事業縮小		入浴事業廃止		—		達成		
ふれあい館の運営の見直し	計	有料化		—		—		有料化		
	実	有料化		—		—		達成		
0・1・2ひろば機能の見直し	計	児童館へ機能引き継ぎ		—		—		児童館へ機能引き継ぎ		
	実	児童館へ機能引き継ぎ		—		—		達成		
区立幼稚園の運営	計	基準に則った運営		基準に則った運営		基準に則った運営		基準に則った運営		
	実	基準に則った運営		基準に則った運営		基準に則った運営		達成		
天津わかしお学校の運営	計	基準に則った運営		基準に則った運営		基準に則った運営		基準に則った運営		
	実	基準に則った運営		基準に則った運営		基準に則った運営		達成		
効果額	計画(千円)		220,787		16,441		9,700		246,928	
	職員減(正規)		36人	243,648	0人	0	0人	0	36人	243,648
	職員減(再任用)		0人	0	0人	0	0人	0	0人	0
	削減・歳入増		31,123		16,441		9,700		57,264	
	必要経費		▲53,984		0		0		▲53,984	
	実績(千円)		230,185		17,951		155,326		403,462	
	職員減(正規)		36人	243,216	0人	0	5人	33,690	41人	276,906
	職員減(再任用)		0人	0	0人	0	0人	0	0人	0
	削減・歳入増		43,088		17,951		121,636		182,675	
	必要経費		▲56,119		0		0		▲56,119	
詳細	<p>●いたばしNo.1実現プラン2021「経営革新計画」に基づき、区民集会所の統廃合を引き続き検討していく。</p> <p>●いこいの家(14か所)の入浴事業を廃止した後、浴室を改修し平成30年度から音楽練習室、洋室として貸出しを行った。</p> <p>●ベビールームについては、平成28年度に向原ベビールームに向原保育園2階に移転、平成29年度に下赤塚ベビールームを赤塚新町保育園と複合化、東新ベビールームを閉鎖、平成30年度に志村ベビールームを閉鎖した。</p> <p>●0・1・2ひろば機能は、5か所の児童館が子育て相談「エール」として引継いだ。</p> <p>●新河岸幼稚園は新入園児が最低人数を満したため、運営を継続する。</p> <p>●高島幼稚園については、3歳児以上の保育需要を踏まえ、認定こども園化は見直すこととした。要支援児に対する幼児教育の需要等を踏まえ、今後の施設の在り方を検討し、インクルーシブ教育推進のための連携拠点としていくこととした。</p> <p>●天津わかしお学校は、複式学級の状態が継続するなど、児童数が減少し、回復の見込みがない場合は閉校を検討することとしている。</p>									

達成		050	公共施設の適正保全と維持管理コストの適正化			政策経営部施設経営課
内訳			平成28年度	平成29年度	平成30年度	総括
施設情報の一元化と見える化	計		運用・情報管理	運用・情報管理	運用・情報管理	運用・情報管理
	実		ツール運用開始	情報の充実化	情報の充実化	達成
LCC(ライフサイクルコスト)の視点を考慮した施設整備	計		事前協議制度の試行・運用	事前協議制度の試行・運用	事前協議制度の試行・運用	事前協議制度の試行・運用
	実		要領策定	運用	要領改正・運用	達成
各主管課が委託している維持保全(点検保守、清掃等)のあり方検討	計		維持保全のあり方検討	維持保全のあり方検討	維持保全のあり方検討	維持保全のあり方検討
	実		法定点検一覧整理	課題整理 包括管理検討	課題整理 包括管理検討	達成
保全計画等に基づく計画的な予防保全(修繕・改修)の実施	計		劣化調査	予防保全の実施	予防保全の実施	予防保全の実施
	実		劣化調査	予防保全の実施	予防保全の実施	達成
適正な保全の実施に向けた庁内ルールとサポート体制の構築	計		庁内ルールとサポート体制の構築	庁内ルールとサポート体制の構築	庁内ルールとサポート体制の構築	庁内ルールとサポート体制の構築
	実		庁内ルールとサポート体制の構築	庁内ルールとサポート体制の構築	庁内ルールとサポート体制の構築	達成
詳細	<p>●平成28年4月より「建物・土地管理ツール」の運用を開始し、情報の充実化を図った。</p> <p>●平成29年3月に「施設整備に係るプロジェクトマネジメント要領」を策定し、それに基づく施設主管課との協議を実施している。平成30年度は年度当初に要領を改正し、政策経営部の各課で情報共有及び連携を図りながら、ライフサイクルコストの視点を踏まえて各プロジェクトを管理した。</p> <p>●施設所管課と共に包括管理に関する勉強会や先行自治体事例の研究を行った。引き続き包括管理の導入可能性について検討を進めていく。</p> <p>●財政課と連携し、施設維持改修事業の優先順位付けを行った。予算の概要に予防保全工事の効果額を、また、公共施設等ベースプランには、長寿命化を加味した施設整備基準や施設整備サイクルを明示した。</p> <p>●エフエム通信を発行(H29:4回、H30:2回)し、全職員へ公共施設マネジメントに関する情報共有を行った。また、平成30年度に、人事課が実施する主任2年目研修にて公共施設マネジメントに関する研修を行うとともに、「指定管理者情報連絡会」では、施設関連の予算要求の流れや点検結果の情報共有などについて勉強会を実施した。</p>					
達成		051	公園・公衆トイレの見直し			土木部みどり公園課
内訳			平成28年度	平成29年度	平成30年度	総括
適正配置計画に基づく配置の見直し	計		適宜見直し	適宜見直し	適宜見直し	適宜見直し
	実		見直し	撤去(3か所)	見直し	達成
効果額	計画(千円)		—	—	—	—
	実績(千円)		—	▲653	—	▲653
	削減・歳入増		—	▲653	—	▲653
詳細	●平成29年度に舟渡四丁目児童遊園トイレ、若木児童遊園トイレ、前谷津川緑道トイレを撤去した。今後も適宜見直しを図っていく。					
達成		052	こどもの池の見直し			土木部みどり公園課
内訳			平成28年度	平成29年度	平成30年度	総括
こどもの池の統廃合	計		1か所廃止	1か所廃止	1か所廃止	3か所廃止
	実		1か所廃止	1か所廃止	1か所廃止	達成
効果額	計画(千円)		706	674	1,585	2,965
	削減・歳入増		706	674	1,585	2,965
	実績(千円)		766	811	1,995	3,572
	削減・歳入増		766	811	1,995	3,572
詳細	●平成28年度に舟渡三丁目公園こどもの池、平成29年度に下赤塚児童遊園こどもの池、平成30年度に大谷口児童遊園こどもの池を廃止した。いたばしNo.1実現プラン2021「経営革新計画」に位置付け、引き続き検討を進めていく。					

達成		053	区立住宅の返還			都市整備部住宅政策課	
内訳			平成28年度	平成29年度	平成30年度	総括	
区立大和町住宅 (平成27年9月30日返還)	計		返還済	—	—	返還済	
	実		返還済	—	—	達成	
区立住宅(向原・大山・板橋・双葉・前野)	計		5住宅返還	—	—	5住宅返還	
	実		5住宅返還	—	—	達成	
区立住宅(弥生・常盤台・大山東)	計		—	—	3住宅返還	3住宅返還	
	実		—	協議	3住宅返還	達成	
効果額	計画(千円)		▲22,289	37,836	▲10,000	5,547	
	削減・歳入増		0	37,836	0	37,836	
	必要経費		▲22,289	0	▲10,000	▲32,289	
	実績(千円)		▲16,008	51,120	▲15,134	19,978	
	削減・歳入増		▲4,998	53,241	▲6,984	41,259	
	必要経費		▲11,010	▲2,121	▲8,150	▲21,281	
詳細	弥生・常盤台・大山東については平成30年度末頃の返還であるため、その経費削減効果額は次期計画で計上する。						
達成		054	指定管理者制度導入施設における発注力の強化			政策経営部経営改革推進課	
内訳			平成28年度	平成29年度	平成30年度	総括	
施設経営担当の配置	計		検討	導入・検証	改善	導入・検証・改善	
	実		検討	導入・検証	改善	達成	
効果額	計画(千円)		—	▲27,072	—	▲27,072	
	職員増(正規)		—	▲4人	—	▲4人	▲27,072
	実績(千円)		—	▲27,080	—	▲27,080	
	職員増(正規)		—	▲4人	—	▲4人	▲27,080
詳細	<p>●職員のオーナー意識の向上と、職員の発注力を強化することにより、積極的かつ効率的に指定管理業務が展開されるよう、指定管理者制度導入施設を複数管理している所管課に、平成29年度から施設経営担当を配置した。</p> <p>※発注力:業務を的確に分析・反映した仕様書の作成及び適切な経費の積算を基に、サービスを調達する能力などのこと。</p> <p><施設経営担当の主な業務内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ○指定管理者間の事業連携:熱帯環境植物館「ねったいかんフェスティバル」の実施に協力する形で、近隣の高島平ふれあい館、高島平温水プールが連携を図った。 ○指定管理者情報連絡会:異なる指定管理者が事業連携を通じて、より区民サービスの向上につながる効果的な取り組みとなることを目的に、横のつながりを持つ機会として開催した。 ○経営担当連絡会等の開催及び課題研究:「適正な利益率の設定や利益の還元方法について」、「適格な仕様書の作成や競争が成立する公募のあり方について」 ○施設の管理運営や選定等について審議を行う方針協議会を設置:志村ふれあい館、シニア学習プラザ(長寿社会推進課) <p>●平成30年度は指定管理者情報連絡会等を通じて各施設の事業連携が実現できる環境整備に取り組んだ。また、指定管理者制度の課題研究や情報連絡会等から得られた課題を踏まえ、指定管理者制度の運用指針を改訂した。</p>						

達成		055	指定管理者の再選定時における指定管理業務の適正化			政策経営部経営改革推進課ほか			
内訳		平成28年度		平成29年度		平成30年度		総括	
再選定時における指定管理業務の適正化	計	適正化(5か所)		適正化(1か所)		—		適正化(6か所)	
	実	適正化(5か所)		適正化(1か所)		—		達成	
効果額	計画(千円)	11,418		未定		—		11,418	
	削減・歳入増	11,418		—		—		11,418	
	実績(千円)	21,878		1,143		—		23,021	
	削減・歳入増	21,878		1,143		—		23,021	
詳細	<p>●再選定に合わせた仕様の見直し及び利益等の適正化により指定管理料の縮減を図った。 平成28年度:文化会館、グリーンホール、企業活性化センター、徳丸ふれあい館、八ヶ岳荘 平成29年度:エコポリスセンター</p>								
達成		056	高齢者相談窓口の見直し			健康生きがい部おとしより保健福祉センター			
内訳		平成28年度		平成29年度		平成30年度		総括	
3つの高齢者相談係のあり方の見直し	計	—		組織再編		—		組織再編	
	実	—		検討		組織再編		達成	
効果額	計画(千円)	—		未定		—		未定	
	実績(千円)	—		—		16,596		16,596	
	職員減(正規)	—	—	—	—	15人	101,070	15人	101,070
	必要経費	—		—		▲84,474		▲84,474	
詳細	<p>●計画時は平成29年度に組織改編を実施する予定であったが、1年間繰り延べし、平成29年度まで検討・調整を実施し、平成30年度に組織改正する計画に変更した。これは、地域包括支援センターにおける圏域の見直しや「介護予防・日常生活支援総合事業(新しい総合事業)」、制度改正等に優先的に対応することとなったためである。 ●平成30年度組織改正に向けての検討を行い、3高齢者相談係を29年度末で廃止した。必要経費は、廃止に伴い一部業務を地域包括支援センター等に委託した経費と、都補助金の歳入減である。</p>								
達成		057	高齢福祉事業の見直し			健康生きがい部おとしより保健福祉センター			
内訳		平成28年度		平成29年度		平成30年度		総括	
福祉電話の見直し	計	移行		—		—		移行	
	実	移行		—		—		達成	
配食サービスの見直し	計	移行		—		—		移行	
	実	移行		—		—		達成	
効果額	計画(千円)	2,176		—		—		2,176	
	削減・歳入増	2,176		—		—		2,176	
	実績(千円)	1,587		475		—		2,062	
	削減・歳入増	1,587		475		—		2,062	
詳細	<p>●福祉電話の見直しとして、あんしんSの使用料助成を、緊急事態において即時に対応ができる緊急通報システムに移行することによって、事業の廃止を行った。 ●配食サービスの事業実施方法について、区の基準を満たした民間事業者を斡旋する形式に見直した。 ●平成29年度に、利用者数が減少している防災対策事業について新規申請受付を廃止した。また、電話訪問事業については、利用状況に適した、効率的な委託内容に見直した。</p>								

達成	058	学校事務職員の配置見直し			教育委員会事務局教育総務課、指導室
内訳		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総括
学校事務職員の事務分掌及び配置の見直し	計	調査検討	検討・協議	検討・協議	検討・協議
	実	調査検討	検討・協議	検討・協議	達成
詳細	<p>●平成28年度は、「いたばし学び支援プラン2018」の「経営支援部の推進」に取り組んだ。</p> <p>●平成29年度に経営支援部を全校設置した。国や都の動向を注視しつつ、各学校における事務職員の分掌事務見直し状況や、優良事例等を報告・周知し、各学校へフィードバックした。また、小中学校事務職員会を中心とした転入職員・欠員対応等の相互支援活動の定着を図った。平成30年度も同様の活動を実施した。</p>				
達成	059	文化・国際交流財団における経営計画の策定			区民文化部文化・国際交流課
内訳		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総括
計画に基づく運営	計	計画運営	計画運営	計画運営	計画運営
	実	計画運営	計画運営	計画運営	達成
経営計画の策定	計	—	—	次期計画の策定	次期計画の策定
	実	—	—	次期計画の策定	達成
詳細	<p>●平成28年度については経営計画に基づく効率的な事業展開を図ることで財団の収支状況が改善した。</p> <p>●平成29年度の収支状況は前年よりもさらに改善し、成果も上がっている。</p> <p>●平成30年度に「経営計画2021」が策定された。</p>				
達成	060	植村記念財団における経営計画の策定			区民文化部スポーツ振興課
内訳		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総括
計画に基づく運営	計	計画運営	計画運営	計画運営	計画運営
	実	計画運営	計画運営	計画運営	達成
経営計画の策定	計	—	—	次期計画の策定	次期計画の策定
	実	—	—	次期計画の策定	達成
詳細	<p>●平成28年度実体験事業の利用料金を適正化した。自然塾の参加者負担を1事業1人あたり約500円値上げした。</p> <p>●平成30年度に「経営計画2021」が策定された。</p>				
達成	061	産業振興公社における経営計画の策定			産業経済部産業振興課
内訳		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総括
計画に基づく運営	計	計画運営	計画運営	計画運営	計画運営
	実	計画運営	計画運営	計画運営	達成
経営計画の策定	計	—	—	次期計画の策定	次期計画の策定
	実	—	—	次期計画の策定	達成
詳細	<p>●平成27年度に策定した経営計画に基づく効率的な事業運営及び経営の健全化を図るよう、公社に要請するとともに、計画の進捗状況の管理に努めた。</p> <p>●平成30年度に「板橋区産業振興公社経営計画」が策定された。</p>				
達成	062	国・都に対する働きかけ			政策経営部財政課
内訳		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総括
国・都などへの要望・提言	計	要望・提言	要望・提言	要望・提言	要望・提言
	実	要望・提言	要望・提言	要望・提言	達成
詳細	<p>●毎年度特別区長会等へ要望を行った。</p> <p><平成30年度要望></p> <p>《国への要望》税源の偏在是正、保育所待機児童対策関連予算の継続・拡充及び幼児教育・保育の無償化に係る財源措置、児童相談所移管に係る財源、緑地・農地の保全、2020オリンピック・パラリンピック開催に向けた支援策の充実(ホストタウン)</p> <p>《都への要望》認証保育所等負担軽減補助の都補助の継続、児童相談所設置の促進、防犯カメラ設置後の維持管理費の補助、交通・輸送対策、2020オリンピック・パラリンピック開催に向けた支援策の充実(巡回イベント、受入体制整備に係る支援の充実)</p>				

いたばし NO.1 実現プラン 2018「人材育成・活用計画」編 実績について

1 計画の概要

職員の能力を最大限発揮するための育成と活用という人事政策により、板橋区基本構想や板橋区基本計画 2025 の着実な推進の原動力となる職員力を高める。

2 主な成果

(1) 変革・挑戦する職員への成長（計画事業数…39 事業）

体系中分類	取組内容
① 板橋区職員としての意識徹底 ② 計画的なキャリア構築支援 ③ 多様な成長機会の提供 ④ やりがいを生む評価の推進	<p>定期的な服務監査、自己点検等を実施することで服務規律の保持に取り組んだほか、公益通報制度の周知を行う等、事故・不祥事を未然に防止する仕組みを徹底した。</p> <p>各職層にキャリアデザイン研修を実施するとともに、自己申告書にキャリアの方向性を記載する欄を設け、面談で上司と共有する機会を設定した。</p> <p>大学との共同研究や区民との語学学習、他自治体との交流等、様々な団体と交流する事業を実施し、職員の視野を広げる機会を創出した。</p> <p>人事評価結果（一次評価）の全員開示を行い、職員が自らの強みや改善点を把握することで自発的に能力開発をする機会とした。</p>
	中期計画に向けて
	<p>区政の安定的・持続的な運営には、職員の昇任意欲の向上を促していく必要があることから、昇任への不安解消を図るとともに、昇任後に求められる役割を果たせるよう、OJT の推進と職層研修の充実を図っていく。</p>

(2) 質を追求する組織の開発（計画事業数…20 事業）

体系中分類	取組内容
① 組織としての基本姿勢の徹底 ② 職場における改善・改革の推進 ③ OJT を中心とした能力開発支援	<p>新規採用職員に対する人材育成の一環として、ビジネスマナー手帳を導入し、研修等で活用することで、社会人としての基礎であるビジネスマナー向上を図った。</p> <p>採用 3 年目の職員、主任職、係長職を対象に、業務遂行能力向上・業務改善を支援する研修を実施した。</p> <p>OJT に関する好事例を「ひと創り通信 2025」で紹介した。</p> <p>職場内研修に対する助成制度を運用し、16 件の助成を行った。</p>
	中期計画に向けて
	<p>高度化・複雑化する区政課題に対応するため、研修等で職員の育成を行うとともに、専門的な分野の知識を要する職場・職員への支援を人事制度と連動して行っていく。</p>

(3) 戦略的な区政経営の実現 (計画事業数…19 事業)

体系中分類	取組内容
① 区政経営に関する理解の促進 ② 管理職によるマネジメント強化 ③ 区政経営を支える人材の確保 ④ 多様な人材活用	高度化・複雑化する区政課題に対応していくための庁内連携強化を目的に、他部署が担う分野の理解促進を図る、各部長を講師とする区政経営講座を実施した。 管理職や管理職候補者を対象に、管理職のマネジメント能力全般を養う「若手管理職支援プロジェクト」を実施した。 職員が自分のキャリアを自ら選択できる制度として導入した複線型人事制度を、専門・得意分野を携えた人材を育成・活用する制度に変更して実施した。 国や東京都等の関係団体のほか、初めて民間企業へ職員を派遣し、派遣で得た知識・経験を区の業務や事業展開に生かした。
	中期計画に向けて
	複線型人事制度を職員がより活用しやすくするため、制度の効果を検証するとともに、対象の分野及び職種の拡大を検討する。 また、引き続き外部団体への職員派遣を実施し、職員の知見を広げ区の業務・事業等に生かしていく。

(4) 能力を最大限発揮できる環境の整備 (計画事業数…12 事業)

体系中分類	取組内容
① ワーク・ライフ・バランスの推進 ② 心身の健康管理 ③ 職員意識の把握と人事政策への活用	連続休暇の取得促進、ノー残業デイ（ウィーク）の設定、水曜日定時退庁の徹底、「ゆう活」等に取り組んだ。 各職層にメンタルヘルス講座やストレスチェック関連セミナーを実施したほか、健康管理ニュースを発行する等、健康意識の向上に取り組んだ。 平成 30 年度に職員意識調査を実施し、調査結果を中期計画の策定に活用した。
	中期計画に向けて
	職員がやりがいを感じ、いきいきと活躍するためには、心身の健康に対する自己管理能力を身に着ける必要があることから、定期的な健康講座の実施等、健康意識向上を図る取り組みを継続的に実施していく。

いたばしNo.1 実現プラン 2018「人材育成・活用計画」編 実績

1 計画の実績と総括

前期計画（平成 28 年度から平成 30 年度）の実績を報告する。

また、「職員意識調査（平成 30 年度実施）」等の結果を踏まえて事業を総括する。

2 取組体系及び実績

90 事業を計画し全て実施した。

体系分類	計画事業数	実績
1 変革・挑戦する職員への成長	39 事業	実施 39
(1)板橋区職員としての意識徹底	10 事業	実施 10
(2)計画的なキャリア構築支援	9 事業	実施 9
(3)多様な成長機会の提供	13 事業(再掲1)	実施 13
(4)やりがいを生む評価の推進	7 事業	実施 7
2 質を追求する組織の開発	20 事業	実施 20
(1)組織としての基本姿勢の徹底	6 事業	実施 6
(2)職場における改善・改革の推進	8 事業	実施 8
(3)OJTを中心とした能力開発支援	6 事業	実施 6
3 戦略的な区政経営の実現	19 事業	実施 19
(1)区政経営に関する理解の促進	5 事業	実施 5
(2)管理職によるマネジメント強化	4 事業	実施 4
(3)区政経営を支える人材の確保	4 事業	実施 4
(4)多様な人材活用	6 事業	実施 6
4 能力を最大限発揮できる環境の整備	12 事業	実施 12
(1)ワーク・ライフ・バランスの推進 (特定事業主行動計画の推進)	5 事業	実施 5
(2)心身の健康管理	5 事業	実施 5
(3)職員意識の把握と人事政策への活用	2 事業	実施 2
合計	90 事業	実施 90

※詳細は計画体系図（裏面）を参照

体系図

※網掛けは重点施策

体系大分類	体系中分類	体系小分類（取組項目）		
1 変革・挑戦する職員への成長	(1) 板橋区職員としての意識徹底	[001] 公務員倫理の徹底 [002] 「もてなしの心」の追求 [003] 板橋区の魅力発信を通じた地域貢献意欲の醸成		
	(2) 計画的なキャリア構築支援	[004] キャリアデザインの支援 [005] 昇任意欲の向上 [006] 女性活躍の推進		
	(3) 多様な成長機会の提供	[007] 自己学習の促進支援 [008] 大学と連携した学習機会の提供 [009] 他自治体等への視察による学習機会の支援 [010] 外部機関や区民との学習・交流機会の支援		
	(4) やりがいを生む評価の推進	[011] 人事評価制度の再構築 [012] 職員像の実現に向けた能力開発支援 [013] 面談を活用した職員育成		
	2 質を追求する組織の開発	(1) 組織としての基本姿勢の徹底	[014] 課のクレドの体現 [015] ABC運動の発展	
		(2) 職場における改善・改革の推進	[016] 改善・改革風土の醸成 [017] 業務遂行能力の向上 [018] 戦略思考の定着	
		(3) OJTを中心とした能力開発支援	[019] OJT体制の確立 [020] OJT活動の促進 [021] 職場コミュニケーションの促進	
		3 戦略的な区政経営の実現	(1) 区政経営に関する理解の促進	[022] トップビジョンの共有 [023] 庁内連携を強化する相互理解の促進
			(2) 管理職によるマネジメント強化	[024] 管理職に対する多様な能力向上機会の支援 [025] 管理職候補者を含む若手管理職に対する計画的な人材育成
			(3) 区政経営を支える人材の確保	[026] 板橋区へ入庁を希望する受験者の拡大 [027] 行政課題の高度化・複雑化に対応する採用チャンネルの拡大
	(4) 多様な人材活用		[028] 複線型キャリアの制度活用 [029] 戦略的な人事配置	
	4 で能力を最大限の環境整備	(1) ワーク・ライフ・バランスの推進 (特定事業主行動計画の推進)	[030] 勤務時間の適正管理 [031] 仕事と家庭等の両立支援のための環境整備	
		(2) 心身の健康管理	[032] 職員に対する健康管理の徹底 [033] メンタルヘルス対策の強化	
(3) 職員意識の把握と 人事政策への活用		[034] 職員意識調査の実施及び活用 [035] 職員像の実現状況に関する定期的な把握		

(2)計画的なキャリア構築支援【重点施策】

計画No	項目	具体的取組内容	平成28～30年度実績
004	キャリアデザインの支援	再任用としての活躍まで見据えたキャリアデザインの定着を支援する研修の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリアデザイン研修Ⅰ（採用2年目） ・キャリアデザイン研修Ⅱ（主任選考前年） ・キャリアデザイン研修Ⅲ（係長選考前年） ・キャリアデザイン研修Ⅳ（50歳職員） :修了者972名 ※キャリアデザイン研修Ⅲ（係長選考前年）は行政系人事制度の改正に伴い29年度以降未実施
		面談等を活用した、上司と部下のキャリア目標の共有	自己申告書にキャリアの方向性を記載をする欄を設け、面談で上司と共有する機会を設定した。
		採用2年目（重点育成期間）までに実施する研修の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・採用2年目研修【前期】【後期】 ・キャリアデザイン研修Ⅰ（採用2年目） :修了者1,000名
005	昇任意欲の向上	係長昇任後における実務を支援する研修の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・係長職サポート研修Ⅰ（係長職昇任2年目） ・係長職サポート研修Ⅱ（係長職昇任3年目） ・係長職サポート研修Ⅲ（係長職昇任4年目） :修了者372名 ※必修者以外に希望する係長級職員が受講
		管理職選考対策講座の実施（論文添削・口頭試問）	希望する職員17名に実施した。
		管理職としての業務の魅力を伝える媒体の定期的な発行	若手管理職支援プロジェクトの一環として情報誌「とびら」を年3回発行した。
006	女性活躍の推進	育児休業期間前後におけるキャリアに関する相談	育児休業を経験した職員にアンケートを実施した。アンケート結果を踏まえ、育児休業からの復帰への不安軽減を目的に、育児休業中職員と育児休業経験職員の懇談会を実施した。 :参加者 育児休業中職員26名
		女性活躍に関する講演会や研修等の実施	【オフサイトゼミナール】 女性部下のモチベーションUP術:参加者26名 女性活躍推進セミナー:参加者24名 【研修】 女性管理監督職との懇談会:修了者132名 ※対象は係長職または主任職に昇任した女性職員
		育児休業期間中の区政に関する情報提供	係長職サポート研修Ⅱにおいて、育児休業期間中の区政に関する情報提供の意義と効果を説明した。
総括	<p>職員意識調査の結果、キャリアを構築していく上で重要な「上司とのキャリアについての話し合い」が出来ている職員は前回調査から20ポイント上昇しており、取り組みの成果があったと評価する。一方で、昇任を希望する職員は前回調査から改善が見られたものの、係長級で約18%、主任級で約28%と依然として低い傾向にある。区政の安定的・持続的な運営には、職員の昇任意欲の向上を促していく必要があることから、昇任への不安解消を図るとともに、昇任後に求められる役割を果たせるよう、OJTの推進と職層研修の充実を図っていく必要がある。</p>		

(3) 多様な成長機会の提供

計画No	項目	具体的取組内容	平成28～30年度実績
007	自己学習の促進支援	自己啓発への助成	12件
		1級建築士等の資格取得への助成	5件
		自主研究グループへの助成	2件
		参考図書の貸し出し	貸出し図書：124冊・自治体向けの情報誌
008	大学と連携した学習機会の支援	大学との共同研究の実施	「地域デザインフォーラム」を実施し、研究成果をブックレットにまとめて発行した。 ・第7期(27年度・28年度) 研究テーマ「人口減少社会における地域政策」 ：研究員 区職員5名 大東文化大学教授・他7名 ・第8期(29年度・30年度) 研究テーマ「多文化共生」 ：研究員 区職員9名 大東文化大学教授・他5名 ※2年間をひとつの研究期間として活動
		魅力再発見プログラム(再掲)	・共創マイスター養成講座 ：修了者 職員19名 大学生30名(東京家政大学20名 淑徳大学10名) ・情報発信力向上講座 ：修了者 職員58名 区民3名
		大学が実施する公開講座の活用	大東文化大学連携事業「板橋の魅力を伝えるもてなし英語(中級)」を5講座実施した。 ：修了者 職員40名 区民54名
009	他自治体等への視察による学習機会の支援	先進自治体視察調査研究の実施	12件
		最上町・金沢市への派遣研修の実施	・金沢市に職員4名派遣・2名派遣受入れ ・最上町に職員2名派遣・5名派遣受入れ ※両自治体に隔年で職員の派遣と受入れを実施
010	外部機関や区民との学習・交流機会の支援	区以外の専門機関が実施する研修への派遣	特別区職員研修所や東京都福祉保健財団等が主催している研修に派遣した。
		人材育成情報の提供(各大学や大学院等の情報)	大東文化大学、東京家政大学の公開講座を庁内に周知した。
		社会貢献活動への参加促進支援 【所管部署】 区民文化部 地域振興課	【板橋区職員社会貢献活動推進チーム活動実績】 参加事業：7回 【職員向け周知実績】 職員向けボランティア情報周知回数：27回
		人材育成センター優先利用制度の活用	人材育成センターの目的に合致した利用について、4か月前からの優先予約を認めている。 ※一般的な利用は2か月前
総括	<p>大学との共同研究や区民との語学学習、他自治体との交流研修等、様々な団体と交流する事業を実施し、職員の視野を広げる機会を創出した。</p> <p>職員の自己啓発については、「特になにもしていない」職員が約30%おり、通信・通所講座の受講料を一部助成する制度等の認知度も約60%に留まっている。多様な区政課題に対応していくためには、積極的な自己啓発による能力向上の取り組みが求められており、区の現状に合わせた助成のあり方を検討するとともに、制度周知を図る必要がある。</p>		

(4) やりがいを生む評価の推進【重点施策】

計画No	項目	具体的取組内容	平成28～30年度実績
011	人事評価制度の再構築	職員像(必要な意識・能力)と評価項目の連動	28年度から各職層に必要な意識・能力と評価項目を連動させた人事評価制度を運用している。
		評価結果の全員開示	28年度から一次評価の全員開示を実施した。
012	職員像の実現に向けた能力開発支援	研修が作用する能力の提示	研修内容が「研修が作用する能力」に対して適正であったか検証するとともに、「板橋区職員研修等実施計画」や研修案内等で「研修が作用する能力」を提示した。
		各職層に実施する研修の再構築	No.1実現プラン2018「人材育成・活用計画編」の策定に合わせて研修体系を再構築した。また、行政系人事制度の改正に合わせて研修内容を調整した。
		低評価者への改善プログラムの実施	所属長に、希望者が受講できる研修を提示し、低評価者への指導計画に研修を活用できる仕組みを構築した。
013	面談を活用した職員育成	評価者研修の実施	全管理職を対象に実施した。 :修了者255名
		「目標による管理」を活用した人材育成の推進	「目標による管理」の仕組みを継続するとともに、研修(目標管理研修・採用2年目研修)を通じて制度の理解を促進した。
総括	人事評価制度に対する公正性、透明性、信頼性を確保するとともに、職員が自らの強みや改善点を把握することで自発的に能力開発をしていく機会とするため、一次評価の全員開示を行った。また、部下との効果的な面談や適正な評価を実現するため、全管理職を対象に評価者研修を実施した。職員の職務意識、自己成長意欲を向上させ、仕事へのやりがいを生む適切な人事評価を推進していくための仕組みや研修を継続していく。		

取組体系2 質を追求する組織の開発

(1) 組織としての基本姿勢の徹底

計画No	項目	具体的取組内容	平成28～30年度実績
014	課のクレドの体現	定期的な点検	年1回各課において「課のクレド」の点検を実施した。
		課のクレドを体現する具体的な行動例の設定	「課のクレド」の作成に合わせて、「具体的行動」を設定した。
		ポータルサイトによる共有	各課の「課のクレド」と「具体的行動」をポータルサイトに掲載した。
015	ABC運動の発展	ABCの徹底と質の向上	各部・各保育園に「ビジネスマナー手帳」を配付し、ABC運動の一環としてビジネスマナーの点検を実施した。また、平成30年度新規採用職員に配付し、研修等で活用することでビジネスマナーの向上を図った。
		朝礼の充実	朝礼の取り組みについて調査し、効果的な実施例をポータルサイトや「ひと創り2025通信」に掲載した。
		取り組み事例を共有する媒体の定期的な発行	
総括	朝礼は全部署で実施されており、業務内容やスケジュール等の共有、コミュニケーションの促進が図られていることから、ABC運動が浸透しているといえる。また、新規採用職員に対する人材育成の一環として、ビジネスマナー手帳を導入し、研修等で活用することで、社会人としての基礎であるビジネスマナー向上を図った。 各職場の業務性質等に合わせて特に重視すべき姿勢や行動を「課のクレド」として具体化し、併せて課のクレドを実現するための「具体的行動」を設定することで、組織としての基本姿勢の意識を高めた。		

(2)職場における改善・改革の推進【重点施策】

計画No	項目	具体的取組内容	平成28～30年度実績
016	改善・改革風土の醸成	GNP活動	庁内の好事例を「GNPニュース」として14回発行した。 :活動メンバー 延べ27名
		優良事業等報奨制度(職員提案部門、優良事業・業務改善部門)への応募促進 【所管部署】 政策経営部 経営改革推進課	目標による管理やクリエイティブ発想力向上研修と連携し、優良事業等報奨制度への応募を促進した。
017	業務遂行能力の向上	継続的な業務改善の取り組み 【所管部署】 政策経営部 経営改革推進課	「業務改善」の取り組みについて通知し、業務引継書や業務マニュアルの点検や見直し、公開を進めた。
		ナレッジマネジメントの活用	職員意識調査、OJT事例、研修資料など、人材育成に有益な情報をポータルサイトに掲載し全庁的に共有した。
		引継書・業務マニュアルの整備 【所管部署】 政策経営部 経営改革推進課	56課がポータルサイトに公開している。
		業務遂行能力向上・業務改善を支援する研修の実施	・業務管理能力向上研修(係長職昇任者) ・区政課題解決研修(主任職3年目) ・クリエイティブ発想力向上研修(主任職昇任時) ・タイムマネジメント向上研修(採用3年目) ・チラシ・ポスター作製術向上研修(希望する職員) :修了者1,203名 ※チラシ・ポスター作製術向上研修は、30年度から同内容の特別区研修に派遣しているため、29年度までの実施
018	戦略思考の定着	戦略思考開発事業の要素を活用した政策形成研修の再構築	係長職昇任時研修において、係長として必要な業務遂行能力の向上を重視した内容で実施した。
		戦略思考の定着を支援する研修の実施	戦略思考の内容を組み込んだ区政課題解決研修(主任3年目)とタイムマネジメント向上研修(採用3年目)を実施し、庁内への定着を進めた。
総括	職員意識調査の結果、「挑戦を意識した行動」、「工夫・改善を意識した行動」をしている職員はいずれも70%を超えている。特に業務遂行能力・業務改善を支援する研修を重点的に実施している主任・係長級以上は、80%を超えていることから、改善・改革意識を推進する取り組みは一定の効果があったと評価できる。一方で「社会環境の変化や区民意識の多様化・複雑化を把握している」、「業務の将来的状況の推測及び課題を明確にできている」職員は40%程度に留まっている。高度な区政課題に対応できる職員を、研修や人事配置などの多様な人事施策によって育成していく必要がある。		

(3)OJTを中心とした能力開発支援

計画No	項目	具体的取組内容	平成28～30年度実績
019	OJT体制の確立	OJT体制の確立を支援する研修の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・採用2年目研修【後期】 ・業務管理力向上研修(係長職昇任時) ・係長職サポート研修Ⅱ(係長職3年目) ・係長職・技能長職昇任前研修 :修了者835名
		新規採用職員の育成を支援する研修の実施	共育プロジェクト支援研修(新規採用職員指導者) :修了者757名
020	OJT活動の促進	職場研修への助成	16件
		人材育成センターを活用したOJT事例の紹介	年に1度「ひと創り2025通信」で紹介した。
021	職場コミュニケーションの促進	職場におけるコミュニケーションの向上を支援する研修の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・採用2年目研修【後期】 ・タイムマネジメント(採用3年目) ・業務管理力向上研修(係長職昇任時) ・共育プロジェクト支援研修【前期】 :修了者1,293名
		職員交流イベントの充実	【職員互助会事業】 <ul style="list-style-type: none"> ・ソフトボール大会:参加142チーム ・卓球大会:参加269チーム ・バレーボール大会:参加160チーム ・ボウリング大会:参加74チーム262名 ・ドッジビー大会:参加20チーム153名
総括	<p>OJT活動を下支えする職員のコミュニケーションについては、「目的・目標の達成に向けた職場への貢献を意識した行動」「知識・経験の共有を意識した行動」ができている職員が80%を超えている。OJTを促す研修や、職場内研修に対する助成制度を運用した効果がみられることから、今後も継続して支援を行っていく。一方で、専門的な知識・技術に不足を感じる職員は、係長昇任を前提とした職層である主任級において約50%と高い傾向にある。複雑化する区政課題に対応していくため、専門的な分野の知識を要する職場・職員への支援を人事制度と連動して行っていく必要がある。</p>		

取組体系3 戦略的な区政経営の実現

(1) 区政経営に関する理解の促進

計画No	項目	具体的取組内容	平成28～30年度実績
022	トップビジョンの共有	区長と職員が対話する機会の創出	区長と係長職昇任者との懇談会を17回実施 :参加者 133名
		庁内放送等による定期的な区長メッセージの発信 【所管部署】 政策経営部 広聴広報課	朝の庁内放送による区長からのメッセージを年4回実施するとともに、仕事初め式の区長挨拶を職員報に掲載した。
		ポータルサイト等への区長メッセージの掲載 【所管部署】 政策経営部 広聴広報課	区長の朝の庁内放送や仕事始め式・仕事納め式の区長挨拶をポータルサイトに掲載し情報共有を図った。
023	庁内連携を強化する相互理解の促進	部長による職員育成活動の促進	<p>部長による区政経営講座を9回実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回(政策経営部長、総務部長):参加者64名 ・第2回(技術担当部長、危機管理室長):参加者63名 ・第3回(区民文化部長、産業経済部長):参加者35名 ・第4回(健康生きがい部長、保健所長):参加者47名 ・第5回(福祉部長、子ども家庭部長):参加者44名 ・第6回(教育委員会事務局次長、地域教育力担当部長):参加者26名 ・第7回(資源環境部長、会計管理室長):参加者29名 ・第8回(都市整備部長、土木部長):参加者68名 ・第9回(選挙管理委員会事務局長、監査委員事務局長、区議会事務局長):参加者33名 <p>※回数は28年度からの通算</p>
		職員報・今日のニュースの活用 【所管部署】 政策経営部 広聴広報課	<ul style="list-style-type: none"> ・職員報いたばしを年6回発行し全職員に配付した。 ・行政トピックス(旧:「今日のニュース」)を毎日発行し、区政に関するトピックスや区を取り巻く社会環境などに関する情報の共有を図った。
総括	<p>区政課題や区長の経営ビジョンの理解・共有を促すため、区長と職員との懇談会や、区長のメッセージ発信を実施した。また、区政を俯瞰する立場の部長が講師となる「部長による区政経営講座」は、他部署の重点施策や課題を知る機会として好評であった。今後も経営層のビジョンを共有できる取り組みを継続するとともに、区政の現状や課題を知る機会として各部署が発信する情報を共有できる仕組みを活用していく。</p>		

(2)管理職によるマネジメント強化【重点施策】

計画No	項目	具体的取組内容	平成28～30年度実績
024	管理職に対する多様な能力向上機会の支援	<p>特別区研修所が実施する研修の活用</p> <p>オフサイトによる勉強会等の実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体経営研修(特別区の課題・自治体の人材育成) :修了者34名 ・管理職研修(メディアトレーニング・メンタルヘルス) :修了者54名 ・講師等養成研修(人権・同和問題・汚職事故防止) :修了者23名 ・管理職昇任前研修(通所・宿泊) :修了者25名 <ul style="list-style-type: none"> ・第1回「地方公会計研修」:参加者56名 ・第2・3回「デザインは、区民とのコミュニケーション」 :参加者65名 ・第4回「女性部下のモチベーションUP術」:参加者26名 ・第5・6回「多様な職員活躍のためのマネジメント講座」 :参加者24名 ・第7回「特別区が児童相談所設置でめざすもの」:参加者63名 ・第8回「公共施設等を取り巻く環境と生きる手段としての PPP/PFI」:参加者33名 ・第9回「実践的な公共施設マネジメントのススメ」:参加者45名 ・第10回「職場における発達障がいの理解と対応」:参加者62名 ・第11回「行政対象暴力対応講座・住民訴訟解説講座」 :参加者82名 ・第12回「ハラスメント最新事情」:参加者29名 <p>※回数は28年度からの通算</p>
025	管理職候補者を含む若手管理職に対する計画的な人材育成	<p>管理職候補者を含む若手管理職に対する能力向上の支援</p> <p>管理職候補者を含む若手管理職支援プロジェクト</p>	<p>議会対応研修(新任・転入管理職) :修了者28名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若手管理職支援プロジェクト 28年度(昇任2～5年目の管理職) 29年度(昇任1～2年目の管理職) 30年度(昇任1年目の管理職及び管理職候補者) :修了者56名 <ul style="list-style-type: none"> ・若手管理職支援プロジェクトフォローアップ研修(28年度及び29年度若手管理職プロジェクト受講者) :修了者41名
総括	<p>若手管理職支援プロジェクトでは、研修・カウンセリング・能力測定など多角的な手法を用いて、管理職として必要な能力の向上や、悩みを軽減するための支援を行った。プログラムの成果を実務に活かすことができているという声も多く、管理職として必要なスキルの習得や意識の醸成に効果的であったといえる。</p> <p>今後は、組織全体で昇任管理職を育成する仕組みを強化しながら、実務的な知識補完や、研修、オフサイトによる勉強会等を通じて管理職としての意識改善、行動変容を促す取り組みを継続していく。</p>		

(3) 区政経営を支える人材の確保

計画No	項目	具体的取組内容	平成28～30年度実績
026	板橋区へ入庁を希望する受験者の拡大	インターンシップの充実	9大学から計37名の学生を受け入れた。
		板橋区単独によるPR機会の拡大	大学等(大学3校、予備校3校)で採用説明会を実施した。
027	行政課題の高度化・複雑化に対応する採用チャンネルの拡大	経験者採用の継続	27名を採用した。
		高度な専門知識を有する人材の採用	弁護士及び教育に関する知識、経験を有する者を任期付職員として採用した。
028	複線型キャリアの制度活用	複線型人事制度の実施	10名(課長補佐1名、係長3名、主任6名)を認定した。
		複線型人事制度と連動した対象職員に対する支援	認定された職員を計画的に育成するため、個別の育成方針を作成し、専門知識の習得やキャリアプラン形成を支援した。
総括	<p>高度化・複雑化する行政課題に対応するため、即戦力となる人材を採用する経験者採用制度や専門知識を有する人材を採用する任期付職員採用制度を活用した。</p> <p>職員が自分のキャリアを自ら選択できる制度として導入した複線型人事制度を、特定の専門・得意分野を持つ人材を育成・活用する制度に変更して実施した。職員がより活用しやすい制度にするため、制度の効果を検証するとともに対象の分野及び職種の拡大を検討していく。</p>		

(4) 多様な人材活用

計画No	項目	具体的取組内容	平成28～30年度実績
029	戦略的な人事配置	区と関係する機関への職員派遣(東京都及び23区、特別区人事・厚生事務組合等)	文化庁に1名、東京都に29名、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会に13名、近隣自治体等の児童相談所に10名(東京都5名、埼玉県3名、横浜市1名、金沢市1名)、特別区人事・厚生事務組合に8名等、関係機関へ職員を派遣した。また、民間企業の株式会社タニタヘルスリンクへ1名派遣した。
		若手職員への計画的な人事異動	本人希望を踏まえつつ、内部管理・事業・窓口のローテーションを実施した。
		フルタイム再任用の活用	106名をフルタイム再任用として採用し、職員の持つ知識・経験等を活かせる職場に配置した。
		専門職の事務系職場への計画的な配置	職務に対する視野を広げるため、主にケースワーカーとして配置してきた福祉職をおとしより保健福祉センター及び障がい者福祉課へ配置した。
総括	<p>国や東京都等の関係団体のほか、初めて民間企業へ職員を派遣した。派遣により職員自らの知見が広がり、そこで得られた知識・経験は、区の業務の遂行や事業展開に生かされている。職員を育成・活用する機会を確保するとともに関係団体との連携強化を図るため、今後も継続して職員派遣を実施していく。</p> <p>キャリア発見期の若手職員には、異なる分野の業務を経験させ、自らの適性が把握できるよう計画的なローテーションを実施した。また、組織力の強化や業務知識を継承するため、職員人事異動基準を改正し、異動年限を長期化した。</p>		

取組体系4 能力を最大限発揮できる環境の整備

(1)ワーク・ライフ・バランスの推進(特定事業主行動計画の推進)

計画No	項目	具体的取組内容	平成28～30年度実績
030	勤務時間の適正管理	ノー残業デイ(ウィーク)の推進	28年度から実施した。各所属が実施にあたり工夫した取り組みを庁内で共有した。
		夜間消灯の実施	28年度から実施したが、その後効果を検証し中止した。ワーク・ライフバランスの改善、超過勤務縮減、職員の士気の向上等を目的に、29年度から朝方の時差勤務「ゆう活」を実施した。29年度は8月に試行実施し、30年度は期間を拡大し7、8月に本格実施した。
031	仕事と家庭等の両立支援のための環境整備	制度周知のためのハンドブックの作成・活用	28年度にガイドブック「子育てのススメ」を改訂し、ポータルサイトへ掲載している。
		年1回以上の「週休日等を含めて5日以上の連続休暇」取得促進	28年度から実施した。各所属が実施にあたり工夫した取り組みを庁内で共有した。
		育児休業代替職員の確保推進	延べ42名を採用した。
総括	<p>職員意識調査の結果、約70%の職員が年次有給休暇を取得しやすいと回答している。また、1年間の超過勤務時間が360時間を超える職員の数 は毎年減少していることから、連続休暇の取得促進、ノー残業デイ(ウィーク)の設定、水曜日定時退庁の徹底、「ゆう活」等の取り組みの効果により、職員のワーク・ライフ・バランスに対する意識が高まっていると言える。</p> <p>引き続き、ワーク・ライフ・バランスの推進を図っていくため、取り組みの効果の検証・見直しを行うとともに、新たな取り組みに積極的に挑戦していく必要がある。</p>		

(2) 心身の健康管理

計画No	項目	具体的取組内容	平成28～30年度実績
032	職員に対する健康管理の徹底	職員健康診断の実施	定期健康診断 延べ12,191名 その他の検診 遠隔地健康診断、消化器系健康診断(胃がん・大腸がん)、VDT健康診断、婦人がん検診(子宮がん・乳がん)、肺がん検診、腰痛健診等
		健康意識の啓発(新任研修での啓発講座・健康講座の開催・健康管理ニュースの発行等)	【メンタルヘルス関連研修】 新任研修、係長職サポート研修、係長職・技能長昇任前研修で実施した。: 修了者690名 【職員健康講座】 第1回「身体を改善して、ストレス耐性を高めよう」: 参加者30名 第2回「モチベーションアップのために身体を整える」 : 参加者18名 第3回「コミュニケーションアップのために身体を整える」 : 参加者20名 第4回「仕事の効率アップのために身体を整える」: 参加者23名 第5回「職場における発達障がいの理解と対応」: 参加者69名 第6回「公務員と感情労働」: 参加者51名 第7回「頭痛攻略法」: 参加者64名 第8回「女性の健康サポートセミナー」: 参加者29名 ※回数は28年度からの通算 【ストレスチェック関連セミナー】 管理職、採用2年目職員、リフレッシュ助成対象職員、係長職3年目職員を対象に実施した。 【こころとからだの疲労回復ルーム】 30年度に全4回実施: 参加者84名 【健康管理ニュース】 計11回発行
		過重労働者健康相談の充実	過重労働面接 延べ333件
033	メンタルヘルス対策の強化	メンタル不調に対する一次予防の徹底(ストレスチェック、メンタル相談等)	【ストレスチェック】 受検者数 延べ11,641名、産業医面接 延べ106名 【メンタルヘルス相談】延べ2,375件
		本人及び上司に対する復職支援の実施	【復職相談支援】延べ1,190件
総括	不調に早めに気づいて対応できる職員が増えていることから、30年度のメンタルヘルス相談件数は、28年度の約1.17倍となっており、健康意識向上を図る取り組みに一定の効果があったと評価できる。職員がやりがいを感じ、いきいきと活躍するためには、心身の健康に対する自己管理能力を身に付けることが必要であり、今後も研修等を継続的に実施していく。		

(3) 職員意識の把握と人事施策への活用

計画No	項目	具体的取組内容	平成28～30年度実績
034	職員意識調査の実施及び活用	職員意識調査の実施	調査期間: 平成30年7月2日～18日に実施(回答率: 85.1%) 調査結果については人材育成・活用計画(中期)の策定に活用した。
035	職員像の実現状況に関する定期的な把握	研修や既存制度を活用した情報収集	各部における人材育成・活用に係る取り組みの好事例を収集し、実態を把握した。
総括	全職員を対象に職員意識調査を実施し、人材育成・活用方針や人材育成・活用計画の成果、課題及び職員意識の経年経過を把握した。調査の実施にあたり、行政系人事制度の改正等、環境の変化に即した質問を設定した。 調査結果は人材育成・活用計画(中期)の策定や、研修体系の見直し等に活用した。		